

受注者等提出書類処理基準・同実施細目

令和6年7月

東 京 都 港 湾 局

受注者等提出書類処理基準・同実施細目 令和 6 年 7 月 主な改定内容

押印省略可能様式の拡大

- 1 統一 2「現場代理人及び主任技術者等通知書」
統一 5「前払金等請求確認書」
統一 7「建設業退職金共済制度加入届」
統一 12「支給材料（請求・受領・返納）書（第 回）」
統一 14「発生材報告書（第 回）」
統一 16「（請求・通知・報告・協議）書」
統一 17「承諾書」
統一 32「代理人及び主任技術者等通知書」
甲第 113 号「変更届」
乙第 105 号「身分証明書発行申請書」
乙第 114 号「代理人、主任技術者及び照査技術者等通知書」
乙第 116 号「再委託（変更等）承諾申請書」
丙第 102 号「代理人等通知書」
丙第 103 号「支給材料（請求・受領・返納）書（第 回）」
丙第 104 号「施工内容確認申請書」
丙第 105 号「巡回故障調査完了届」

- ・受注者、受託者の押印を省略可能とし、押印を省略する場合は、事務担当者の役職、氏名及び連絡先を記載することとした。
- ・押印省略時における都職員の本人確認欄があった様式については本人確認欄を削除した。
- ・以上により、請求書（前払金請求書、請求書等）以外の様式については押印の省略が可能になると共に、都職員による本人確認が不要となった。

様式の統合

- 1 統一 10「既済部分検査請求書」、統一 34「既済部分検査請求書」
統一 10 及び統一 34 を、統一 10「既済部分検査請求書」に統合し、様式にある項目名等の見直しを行った。
- 2 統一 29「工事完了届」、統一 30「工事完了届」、統一 35「委託完了届」、統一 36「委託完了届」、丙 106 号「完了届」（単価契約）、丙 107 号「完了届」（単価契約）
①統一 29、統一 30、統一 35 及び統一 36 を、統一 29「完了届」に統合し、「完了年月日」項目追加や様式にある項目名等の見直しを行った。
②丙第 107 号を丙第 106 号に統合し、項目追加や様式にある項目名等の見直しを行った。
- 3 統一 6「前払金請求書」、統一 33「前払金請求書」
統一 6 及び統一 33 を統一 6「前払金請求書」に統合し、様式にある項目名の見直しを行った。

項目名の見直し

- 1 統一 21「中間検査請求書」、甲第 107 号「請求書」等の請求書関係様式
項目名の見直しを行った。

その他所要の改正を実施した。

目 次

受注者等提出書類処理基準-----	P4
別表 1 工事請負契約に係る書類-----	P6
別表 2 委託契約（測量・調査・設計等）に係る書類-----	P8
別表 3 単価契約に係る書類-----	P9
受注者等提出書類処理基準実施細目-----	P10
別表 4 書類提出時期・部数一覧表-----	P13
別表 5 書類綴り一覧表-----	P15
別表 6 書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い-----	P20
別 記	
受注者等の作成する書類（様式）	
1 工事請負契約-----	P21
2 委託契約（測量・調査・設計等）-----	P140
3 単価契約-----	P165

受注者等提出書類処理基準

受注者等提出書類処理基準

昭和47年6月21日	制	定
昭和47年7月1日	施	行
昭和55年4月1日	改	正
平成7年4月1日	改	正
平成12年7月1日	改	正
平成20年4月1日	改	正
平成24年4月1日	一部改正	
平成27年4月1日	一部改正	
平成27年6月25日	一部改正	
平成29年4月1日	一部改正	
令和2年4月1日	一部改正	
令和3年4月1日	一部改正	
令和3年10月1日	一部改正	
令和4年4月1日	一部改正	
令和5年4月1日	一部改正	
令和5年10月1日	一部改正	
令和6年4月1日	一部改正	
令和6年7月1日	一部改正	

(目 的)

第1 この基準は、東京都工事施行規程（昭和46年東京都訓令甲第15号）第18条の規定に基づき、受注者等から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2 この基準は、港湾局が施行する工事、設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

第3 書類の名称及び様式は、別表1～3のとおりとする。

(処理方法)

第4 監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所要の手続をとるものとする。

(様式に定めのないもの)

第5 東京都契約事務規則（昭和39年東京都規則第125号）第37条第1項規定に基づく工事請負契約に係る標準契約書（以下「標準契約書」という。）の約款において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事主管課長の指示によるものとする。その取扱いは第4に準ずる。

2 標準契約書第3条に基づく工程表の様式は任意とする。

(細目)

第6 この基準の実施に必要な細目は、受注者等提出書類処理基準実施細目に定める。

(附則)

この基準は、令和6年7月1日から適用する。

別表 1 工事の請負契約に係る書類

書類の名称	様式番号	適用	ページ
現場代理人及び主任技術者等通知書	統一2		P22
経歴書 ()	統一3		P24
前払金等請求確認書	統一5		P26
前払金請求書	統一6		P28
建設業退職金共済制度加入届	統一7		P30
掛金収納書	統一7の2		P32
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	統一7の3		P34
既済部分検査請求書 (第 回)	統一10		P37
認定請求書	統一11		P39
支給材料 (請求・受領・返納) 書 (第 回)	統一12		P41
支給材料 (請求・受領・返納) 内訳書	統一13		P43
発生材報告書 (第 回)	統一14		P45
発生材報告内訳書	統一15		P47
(請求・通知・報告・協議) 書	統一16	契約書に基づくものに適用	P49
承諾書	統一17		P51
主要資材発注予定報告書	統一18	建築工事に適用	P53
材料検査請求書 (第 回)	統一20		P55
中間検査請求書	統一21		P57
施工計画書	統一22	変更施工計画書、溶接工の名簿等提出にも適用	P59
試験委嘱指定申請書	統一23		P61
() 承諾申請書	統一25	仕様書等で義務付けられているものに適用	P63
(協議・報告) 書	統一26	仕様書に基づくものに適用	P65
() 記録の報告書	統一28	工事施工管理基準に基づく材料の試験成績、出来形の測定結果等の報告に適用	P67
完了届	統一29	契約額200万円以上の工事に適用	P69

別表 1 続き

書類の名称	様式番号	適用	ページ
主要資材発注予定表	甲第101号		P72
材料搬入実績調書	甲第102号		P74
材料搬入予定・実績内訳調書	甲第103号		P76
中間検査内訳書	甲第104号		P78
既済部分出来高工種別内訳書	甲第105号		P80
既済部分出来高工種別内訳書	甲第106号	2回目以降に適用	P82
請求書	甲第107号		P84
工事履行報告書	甲第108号		P88
工事履行報告書（建築）	甲第108号の2		P89
中間前払金請求書	甲第109号		P91
事故報告書	甲第110号		P93
工事成果物納品書	甲第111号		P95
公共事業遵守証明書	甲第112号		P97
変更届	甲第113号		P98
変更理由書（ ）	甲第113号の2	（参考様式）	P100
貸与材料（請求・受領・返納）書（第 回）	甲第114号	ケーソン上蓋貸与等に適用	P102
貸与材料（請求・受領・返納）内訳書	甲第114号の2	ケーソン上蓋貸与等に適用	P103
工種別内訳書	甲第115号		P104
施工体制台帳及び施工体系図	甲第116号		P105
施工体制台帳	甲第117号	（参考様式）施工体制台帳 下請負者に関する事項	P106
再下請負通知書	甲第118号	（参考様式）再下請負通知書 再下請負に関する事項	P108
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	甲第119号	（参考様式）	P127
共同企業体構成会社主任技術者等氏名	甲第121号		P128
改善報告書	甲第122号		P129
労働者災害補償保険加入確認書	甲第123号		P130
材料検査請求内訳書	甲第125号		P131
材料使用量確認申請書	甲第126号		P132
（ ）確認内訳調書	甲第127号		P133
監督員資料提出届	甲第128号		P134
段階別部分払出来高率表（建築）	甲第129号		P135
基本計画書	甲第130号		P136
（ ）の報告書	甲第132号	様式に定めのない事項の報告に 使用	P137
作業員名簿	甲第133号	（参考様式）	P138
材料搬入予定調書	甲第134号		P139

別表2 委託契約（測量・調査・設計等）に係る書類

名 称	様 式	適 用	ページ
前払金等請求確認書	統一5		P26
前払金請求書	統一6		P28
既済部分検査請求書	統一10		P37
承諾書	統一17		P51
完了届	統一29		P69
代理人及び主任技術者通知書	統一32		P141
種別内訳書（総括書）	乙第101号		P143
種別内訳書	乙第102号		P144
工程表	乙第103号		P145
技術者及び協力会社届監理業務技術者届	乙第104号		P146
身分証明書発行申請書	乙第105号		P147
身分証明書発行申請書 別記様式	乙第105号 別記		P148
既済部分出来高種別内訳書	乙第106号		P149
既済部分出来高種別内訳書	乙第107号	2回目以降に適用	P150
納品書	乙第109号		P151
納品内訳書	乙第110号		P152
請求書	乙第111号		P153
（ ）承諾申請書	乙第112号		P154
（協議・報告）書	乙第113号		P155
代理人、主任技術者及び照査技術者通知書	乙第114号		P156
経歴書（ ）	乙第115号		P157
再委託（変更等）承諾申請書	乙第116号	（参考様式）	P158
再委託先一覧表	乙第116号の2	（参考様式）	P159
履行体系図	乙第116号の3	（参考様式）	P160
保守点検結果報告書	乙第117号		P161
設計業務計画書	乙第118号		P162
建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面	乙第119号		P163
変更届	甲第113号	工事と同一様式とする	P98
変更理由書（ ）	甲第113号の2	工事と同一様式とする（参考様式）	P100

別表3 単価契約に係る書類

名 称	様 式	適 用	ページ
代理人等通知	丙第102号	必要のある場合	P166
支給材料（請求・受領・返納）書（第 回）	丙第103号		P167
施工内容確認申請書	丙第104号		P168
巡回故障調査完了届	丙第105号		P169
完了届	丙第106号		P170
工種別単価価格表	丙第108号		P171
支給材（請求・受領・返納）内訳書	丙第109号		P172
内訳書	丙第110号		P173
内訳書	丙第111号	街灯保守のみに適用	P174
巡回故障調査完了内訳書	丙第112号		P175
巡回故障調査報告書	丙第113号		P176
（完了・請求）内訳書	丙第114号		P177
（完了・請求）内訳書	丙第115号	街灯保守のみに適用	P178
請求書	丙第116号		P179
請求内訳書	丙第117号		P180
経歴書（ ）	丙第118号		P181
変更届	甲第113号	工事と同一様式とする	P98
変更理由書（ ）	甲第113号 の2	工事と同一様式とする	P100

受注者等提出書類処理基準実施細目

受注者等提出書類処理基準実施細目

制定	昭和61年4月1日
改定	平成13年4月1日
改定	平成20年4月1日
改定	平成27年4月1日
改定	平成27年6月25日
改定	平成29年4月1日
改正	令和3年4月1日
改正	令和4年4月1日
改正	令和5年4月1日
改正	令和5年10月1日
改正	令和6年4月1日
改正	令和6年7月1日

(目 的)

第1 受注者等提出書類処理基準（以下「基準」という。）の実施に必要な細目を、この実施細目により定めるものとする。

(書類の処理)

第2 受注者等が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

- (1) 工事請負契約書の約款第9条第2項の権限を有する現場代理人は、受注者等に代わって工事の施行に関する書類を提出することができる。
- (2) 様式の「発注者宛」欄の記入にあたっては、「東京都契約事務の委任等に関する規則」（昭和39年東京都規則第 130号）に基づいて記入すること。

(参 考)

項目 \ 発注者	都 知 事	局 長	所 長	備 考
	財務局契約	港湾局契約	事務所契約	
土木工事 請負契約	2億5,000 万円以上	2億5,000 万円未満		しゅんせつ、造園、運動施設、一般塗装、橋りょう塗装、道路標識設置は1億5,000万円以上財務局契約
建築工事 請負契約	3億5,000 万円以上	3億5,000 万円未満		ひき家・解体、防水、金網さくは1億5,000万円以上、コンクリートプレハブは1億5,000万円以上財務局契約
設備工事 請負契約	4,000 万円以上	4,000 万円未満		
委託契約	2,000 万円以上	2,000 万円未満		

- (3) 書類の提出時期及び提出部数は、別表4（書類提出時期・部数一覧表）によるものとする。
- (4) 書類提出の際の綴り方については、別表5（書類綴り一覧表）によるものとする。
- (5) 各様式の右上欄外は、工事主管課において適宜決裁欄を設けて処理すること。
- (6) 書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱いは、別表6によるものとする。

(処理経路)

第5 書類の処理経路は次のとおりとする。

- (1) 受注者等から提出された書類は、原則として担当監督員が受理すること。
- (2) 担当監督員等は、提出された書類の内容を点検し、すみやかに所定の手続をとる。

(提出期限)

第6 契約及び報告等に必要書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から5日以内に提出すること。ただし、東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条に定める休日（土日・祝日・12月29日～1月3日）の日数は、これに算入しないものとする。

(附則)

この細目は、令和6年7月1日から適用する。

書類提出時期・部数一覧表

別表 4

			提出時期	財 務 契 約				局 契 約				所 契 約				備 考			
				提出 部数	保 原 議	管 副 原 議	先 工 事 局 検 収 課	受 注 者 等 へ 返 却	提出 部数	保 原 議	管 副 原 議	先 工 事 局 検 収 課	請 負 者 等 へ 返 却	提出 部数	保 原 議		管 副 原 議	先 工 事 局 検 収 課	受 注 者 等 へ 返 却
工 事 の 請 負 契 約																			
契約	工事請負契約書		契約後	5	○	○	○	○	○	4	○	○	○	○	3	○	○	○	
	現場代理人及び主任技術者等通知書等		着手時	3	○	○				3	○	○			2	○			
	建設業退職金共済制度加入届等		着手1か月以内	1				○		1			○		1			○	
	変更届、変更理由書（ ）		下請契約後	1				○		1			○		1			○	
前払金	前払金等請求確認書		着手時	2	○	○				2	○	○			1	○			
	前払金請求書		請求時	2	○	○				2	○	○			1	○			
施工	請求・通知・報告・協議	請求・通知・報告・協議書	その都度	1				○		1				○	1			○	
		協議・報告書	その都度	1				○		1				○	1			○	
	提出書類	施工計画書、施工体制台帳等	契約後	1				○		1				○	1			○	
	承諾	（ ）承諾申請書	その都度	2				○	○	2				○	○	2		○	○
	施工管理記録	施工管理記録等報告書	その都度	1				○		1				○	1			○	
（ ）記録の報告書		その都度	1				○		1				○	1			○		
材料	計画及び検査	材料搬入予定調書等	契約後	1				○		1				○	1			○	
	試験	材料検査請求書等	その都度	2				○	○	2				○	○	2		○	○
	実績報告	材料搬入実績調書等	完了検査前	1				○		1				○	1			○	
	試験委託	試験委嘱指定申請書	その都度	2				○	○	2				○	○	2		○	○
	支給材料	支給材料請求・受領・返納書等	その都度	1				○		1				○	1			○	
	貸与材料	貸与材料請求・受領・返納書等	その都度	1				○		1				○	1			○	
	発生材	発生材報告書等	その都度	1				○		1				○	1			○	
主要資材	主要資材発注予定報告書等	契約後	1				○		1				○	1			○		
	中間検査	中間検査請求書等	その都度	4	○	○		○	○	4	○	○		○	○	3	○	○	○
既済部分	検査	既済部分検査請求書	その都度	4	○	○		○	○	4	○	○		○	○	3	○	○	○
		既済部分出来高工種別内訳書等	その都度	4	○	○		○	△	4	○	○		△	3	○	○	△	
中間前払	請求	請求書	その都度	2	○	○				2	○	○			1	○			
		認定請求書	その都度	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
工事履行報告書		認定請求書時	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○			
一括変更、工事中止及び中止解除	工事事故	中間前払金請求書	その都度	2	○	○				2	○	○			1	○			
		承諾書	その都度	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
完了	完了	事故報告書	事故発生時	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
		完了届	工事完了後	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
	請求	工事成果物納品書	工事完了後	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
		請求書	検査完了後	2	○	○				2	○	○			1	○			
届出事項の変更	遵守証明	公共事業遵守証明書	工事完了後	1				○		1				○	1			○	
	変更届等	変更届等	その都度	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
委託契約（設計・測量・地質調査等）																			
契約	契約書		契約後	4	○	○		○	○	4	○	○		○	3	○	○	○	
	建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面		契約後・その都度	2	○					2	○			○	2	○		○	
	代理人及び主任技術者等通知書等		着手時	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○			
	設計業務計画書・工程表		着手時	1				○		1				○	1			○	
前払金	身分証明書発行申請書		その都度	1				○		1				○	1			○	
	前払金等請求確認書		着手時	2	○	○				2	○	○			1	○			
	前払金請求書		着手時	2	○	○				2	○	○			1	○			
既済部分検査		既済部分検査請求書	その都度	4	○	○		○	○	4	○	○		○	3	○	○	○	
一括変更、中止及び中止解除				承諾書	その都度	3	○	○		○	○		○	2	○	○			
完了	完了	完了届等	委託完了後	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
		請求書等	検査完了後	2	○	○				2	○	○			2	○	○		
		納品書等	委託完了後	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
単 価 契 約																			
契約	単価契約書		契約後	5	○	○	○	○	○	4	○	○	○	○	3	○	○	○	
材料	支給材料	支給材料請求・受領・返納書	その都度	1				○	○	1				○	1			○	
施工	施工内容確認申請書		その都度	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
完了	調査完了	巡回故障調査完了届	その都度	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
	完了	完了届（契約額200万円以上）	工事完了後	3	○	○		○		3	○	○		○	2	○	○		
	請求	請求書	検査完了後	3	○	○				3	○	○			2	○	○		

注 1 △：請負者返却用は金額・出来高金額を記入しない

注 2 別に定めがある場合や監督員の指示がある場合はそれによる

注 意 事 項

- 1 各様式のうち、「監理業務受託者」の欄（事務所名及び担当者名の欄）は、建築工事等において、工事監理を委託した場合の監理技術者、および、工事監督補助業務委託を実施した場合の補助監督員のみ記載すること
- 2 各様式の「工期」の欄には、工事請負契約書に記載された工期を記入すること。
- 3 「主要資材発注予定報告書」は、建築工事のみに適用する。
- 4 建設泥土の処理及びリサイクルを行うときは、「東京都建設泥土リサイクル指針」に定める書類を提出すること。
- 5 建設リサイクル及び建設リサイクル法に関する書類は「東京都建設リサイクルガイドライン」及び「建設リサイクル法に関する工事実施要領（東京都）」によること。
- 6 国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に関する書類は「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」によること。
- 7 各様式のうち、該当部分を丸で囲むこととなっている様式について、丸で囲む代わりに不要な部分を削除することができる。

別表5-1

書類綴り一覧表

(受注者が作成する書類)

	契 約	着 手	前払金	施 工			
				請求・通知・報告・協議	提出	承諾	施工管理記録
工事の請負契約 1 / 3	契約書 (鑑)	現場代理人 及び主任技 術者等通知 書 統一 2 (P22)	建設業退職金 共済制度加入 届 統一 7 (P30)	請求・通知 報告・確認 書 統一 1 6 (P49)	施工計画書 (工程表含む) 統一 2 2 (P59)	() 承諾 申請書 統一 2 5 (P63)	() 記録の 報告書 統一 2 8 (P67)
	特記仕様書	共同企業体構成 会社主任技術者 等氏名 甲第121号 *JV工事の場合 (P128)	掛金収納書 統一 7 の 2 (P32)	協議・ 報告書 統一 2 6 (P65)	その他 「変更施工計画書」 「溶接工の名簿」 等にも使用する。	「施工要領書」 その他各種承諾 申請書	
	種別内訳書 甲第115号 (P116) ※1	経歴書 統一 3 (P24)	建設業退職金 共済証紙購入 状況報告書 統一 7 の 3 (P34)	労働者災害補 償保険加入確 認書 甲123号 (P130)	施工体制台帳 及び施工体系 図 甲第116号 (P105)		
	設計図面			() の報告 書 甲132号 (P137)	施工体制台帳 甲第117号 (P106・107)		
				改善報告書 甲122号 (P129)	再下請負通知書 甲第118号 (P108・109)		
					施工体系図 甲第119号 (P127)		
					作業員名簿 甲第133号 (P138)		

備考

(P)は、本文中のページを示す。

※1 単価及び金額欄には金額を記入しない。

別表5-2

書類綴り一覧表

(受注者が作成する書類)

	材 料								
	計画及び検査	試 験	実績報告	試験委託	支給材料	貸与材料	発生材	使用量確認	主要資材
工事の請負契約2/3	材料搬入 予定調書 甲第134号 (P139)	材料検査 請求書 統一 2 0 (P55)	材料搬入 実績調書 甲第102号 (P74)	試験委嘱 指定申請書 統一 2 3 (P61)	支給材料 請求受領 返納書 統一 1 2 (P41)	貸与材料 請求受領 返納書 甲第114号 (P102)	発生材 報告書 統一 1 4 (P45)	材料使用量確 認申請書 甲第126号 (P132)	主要資材発注 予定報告書 統一 1 8 (P53)
	材料搬入予 定・実績 内訳書 甲第103号 (P76)	材料検査 内訳書 甲第125号 (P131)	材料搬入予 定・実績 内訳書 甲第103号 (P76)		支給材料 請求・受領・ 返納内訳書 統一 1 3 (P43)	貸与材料 請求・受領・ 返納内訳書 甲第114号の2 (P103)	発生材報告 内訳書 統一 1 5 (P47)	確認内訳調書 甲第127号 (P133)	主要資材発注 予定表 甲第101号 (P72)
	監督員資料提 出届 甲第128号 (P134)								

備考 (P) は、本文中のページを示す。

別表5－3

書類綴り一覧表

(受注者が作成する書類)

	中間検査	既済部分		中間前払	一括変更、工事中止及び中止解除	工事事故	完了			届出事項の変更
		検査	請求				完了	請求	遵守証明	
工事の請負契約3／3	中間検査 請求書 統一21 (P57)	既済部分 検査請求書 統一10 (P37)	請求書 甲第107号 (P84)	認定請求書 統一11 (P39)	承諾書 統一17 (P51)	事故報告書 甲第110号 (P93)	完了届 統一29 (P69)	請求書 甲第107号 (P84)	公共事業 遵守証明書 甲第112号 (P97)	変更届 甲第113号 (P98)
	中間検査 内訳書 甲第104号 (P78)	既済部分 出来高工種 別内訳書 甲第105号 (P80)		工事履行 報告書 甲第108号 (P88)	基本計画書 甲第130号 (P136)		工事成果物 納品書 甲第111号 (P95)			変更理由書 甲第113号 の2 (P100)
		既済部分 出来高工種 別内訳書 甲第106号 (P82)		中間前払金 請求書 甲第109号 (P91)						
		段階別部分払 出来高率表 甲第129号 (P135) ※建築工事に 適用								

備考 (P)は、本文中のページを示す。

別表5-4

書類綴り一覧表

(受注者が作成する書類)

	契 約	着 手	既済部分検査	一括変更、工事中 止及び中止解除	施 工	完了			届出事項の 変更
						完了	請求	納品	
委託契約（測量・調査・設計等）に係る書類	委託契約書 (鑑)	代理人及び 主任技術者 通知書 統一32 (P141) ※照査技術者を指 定する場合は、乙 第114号(P156)	既済部分 検査請求書 統一10 (P148)	承諾書 統一17 (P162)	設計業務計画 書 乙第118号 (P168)	完了届 統一29 (P69)	請求書 乙第111号 (P153)	納品書 乙第109号 (P151)	変更届 甲第113号 (P98)
	種別内訳書 (総括書) 乙第101号 (P143)	経歴書 乙第115号 (P157)	既済部分 出来高種別 内訳書 乙第106号 または 乙第107号 (P160・161)		工程表 乙第103号 (P145)	工程表 乙第103号 (P145)	種別内訳書 (総括書) 乙第101号 (P143)	納品内訳書 乙第110号 (P152)	変更理由書 甲第113号 の2 (P100)
	種別内訳書 乙第102号 (P144) ※1	監理業務技術 者等届 乙第104号 (P146)	再委託承諾 申請書 乙第116号 (P158) ※再委託を 行う場合 (参考様式)	前払金等 請求確認書 統一5※3 (P26)	承諾申請書 乙第112号 (P154)	種別内訳書 (総括書) 乙第101号 (P143)	種別内訳書 乙第102号 (P144) ※2		
	特記仕様書	身分証明書 発行申請書 乙第105号 (P147)	再委託先 一覧表 乙第116号の2 (P159) (参考様式)	前払金請求書 統一6※3 (P28)	保守点検結 果報告書 乙第117号 (P161)				
	設計図面	乙第105号 別記 (P148)	履行体系図 乙第116号の3 (P160) (参考様式)						

備考 (P) は、本文中のページを示す。

※1 設計、測量、地質調査、磁気探査等(財務局経理部契約第一課所管の委託)の場合、単価及び金額欄には金額を記入しない。

※2 設計、測量、地質調査、磁気探査等(財務局経理部契約第一課所管の委託)の場合、添付しない。

※3 設計、測量、地質調査、磁気探査等(財務局経理部契約第一課所管の委託)の場合のみ提出する。

別表5-5

書類綴り一覧表

(受注者が作成する書類)

	契 約	着 手	材 料	施 工	完了			届出事項の 変更
			支給材料		調査完了	完了	請求	
単 価 契 約	単価契約書 (鑑) 特記仕様書 工種別単価 価格表 丙第108号 (P171) 設計図面	代理人等 通知書 丙第102号 (P166) 経歴書 丙第118号 (P181)	支給材料 請求受領 返納書 丙第103号 (P167) 支給材料 請求・受領・ 返納内訳書 丙第109号 (P172)	施工内容 確認申請書 丙第104号 (P168) 内訳書 丙第110号 または 丙第111号 (P173) ※必要な図面、 計算書等	巡回故障 調査完了届 丙第105号 (P169) 巡回故障調査 完了内訳書 丙第112号 (P175) 巡回故障調査 報告書 丙第113号 (P176)	完了届 丙第106号 (P170) 完了請求 内訳書 丙第114号 または 丙第115号 (P177・178)	請求書 丙第116号 (P179) 請求内訳書 丙第117号 (P180) 完了請求内 訳書 丙第114号 丙第115号 (街灯保守) (P177・178)	変更届 甲第113号 (P98) 変更理由書 甲第113号 の2 (P100)

備考 (P)は、本文中のページを示す。

書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱いについて

書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱いは下表を基本とする。

	名 称【様式番号】	分 類		備 考
		提出不要	簡素化	
1	【統一3】 経歴書	○		・監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。 ・主任技術者等（監理技術者を除く）は、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・また、主任技術者等は、仕様書等で特に定められた資格がある場合には、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・なお、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることがある。
2	【統一7-2】 掛金収納書		○	・標識の掲示状況写真は、監督員が現場で確認できるため、書類の提出は不要として、様式修正（令和3年3月） ※証紙等購入の証として、掛金収納書の提出は必要
3	【統一18】 主要資材発注予定報告書	○		・主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要
4	【統一25】 承諾申請書		○	・材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやW E B上で資料を公開しているものはURLを記載することで、カタログ等の添付を省略
5	【甲第101号】 主要資材発注予定表	○		・発注予定表を施工計画書に記載する等で、提出不要
6	【甲第102号】 材料搬入実績調書		○	・使用材料のパンフレット等をURLを記載することで、書類の提出は不要
7	【甲第126号】 材料使用量確認申請書	○		・施工計画書等に記載することで、提出不要
8	【甲第134号】 材料搬入予定調書	○		・材料の搬入予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要

(別 記)

1 工事請負契約

注：書類の作成に当たっては、最新の様式を確認して作成すること。

文 書 番 号 (工事番号)				
現場代理人及び主任技術者等通知書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※) 連絡先メールアドレス 現場代理人及び主任技術者等下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。				
文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	. (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約年月日		工 期	まで	
技術者分類	技 術 者 氏 名		建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名	ふりがな			現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
(連絡先メールアドレス)				
主任技術者氏名	ふりがな		建設業法第 7 条	
			第 2 号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな		建設業法第 1 5 条	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
			第 2 号のイ・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな		・建設業法第 1 5 条	
			第 2 号のイ・ロ・ハ	
			・ _____	
専門技術者氏名 ()	ふりがな		建設業法第 7 条	() 内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
			第 2 号のイ・ロ・ハ	
電気保安技術者氏名	ふりがな			資格は別紙経歴書に記入する。
	ふりがな			
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣・知事 特定・一般 第 号			

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

※この書類は、契約書に基づき提出していただくものであり、内容の重要性から、従来どおり押印をお願いします。

統一 2

文 書 番 号 (工事番号)	このスペースには記入しないでください。		
現場代理人及び主任技術者等通知書 契約書の発注者名を記入する。 ↓ 通常は契約確定日の翌日 東京都知事 殿 東京 太郎 殿 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 連絡用メールアドレス ●●●●●@●●●●●.co.jp 本工事の連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。 現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31 財経一第10 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	名前がな かんどう いちろう 関東 一郎 ●●●●@●●●●.co.jp		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐に兼任できる。
主任技術者氏名	名前がな 関東 一郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	名前がな かんどう いちろう 関東 一郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	名前がな 関西 六郎	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	名前がな 関西 六郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	名前がな 関西 六郎		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	名前がな かんさい ろくろう 関西 六郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣・知事 特定・一般 第 号		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: ●●部 役職: ●● 氏名: 新宿 四郎 電話番号: ** - ** - **

押印する場合

こちらの記載は不要

経 歴 書 ()

ふりがな
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月 ～ 年 月

資 格

年 月

注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。

2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。

3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。

5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

設計・測量・地質調査の場合

経 歴 書 (○○○○)

代理人、主任技術者、照査技術者等の別
を記載します

ふ り が な ○○○ ○○○
氏 名 ○○ ○○

学 歴

昭和○○年○月 ○○○○卒業

求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載します

職 歴

昭和○○年○月 株式会社○○○○コンサルタント

昭和○○年○月～昭和○○年○月 ○○○○設計 東京都○○局

職歴とともに資格に必要な実務経験、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験についても記載します。

資 格

昭和○○年○月 技術士（建設部門）

技術士、RCCM等を記載します

- 注 1 表題の（ ）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 2 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 3 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
- 4 資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
- 5 専任の監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

文書番号 (工事番号)				
前払金等請求確認書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※) 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。				
文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約年月日		工 期		まで
前払金等 請求確認欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払	
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外。	

注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。

2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。

3 中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

統一5

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
前払金等請求確認書 ●●元年 7月11日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 新宿建設 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※) 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立新宿東高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	①請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	①請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
--	-------	--	--------------------

前払金請求書

年 月 日

殿

住所

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

2 契約番号

3 契約件名

4 契約金額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

5 前払金の率 契約金額の 40 %

(限度額 ￥ -)

6 請求根拠 契約条項第 34 条

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一 6

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金請求書

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 新宿建設

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

- 記
- ↓金額訂正は無効
- 1 請求金額 ￥71,200,000-
- ↑記載方法は 受注金額9億未満 契約金額×40%の金額
受注金額9億以上36億未満 360,000,000円
受注金額36億円以上 契約金額×10%の金額
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- ↑記載方法は (請求金額÷110)×10 (円未満切り捨て)
- ↓契約書の番号を記入
- 2 文書番号 ~~31財経一第100号~~
(契約番号) ~~(31-00123)~~
- 3 工事契約件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事
- 4 契約金額 ￥178,200,000-
- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 5 前払金の率 契約金額の40%
- (限度額 ￥360,000,000-)
- ↑記載方法は 受注金額36億円未満 一律に 360,000,000
受注金額36億円以上 契約金額×10%の金額
- 6 請求根拠 契約条項第34条

※ 受注者住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。押印する場合
[事務担当者] こちらの記載は不要

所属: ●●部 役職: ●● 氏名: 新宿 四郎 電話番号: ** - **** - ****

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一7

文書番号 (工事番号)			
建設業退職金共済制度加入届 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※) 建設業退職金共済制度の加入について、 ・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙 - 購入状況報告書 を添えて届け出ます。 文書番号 (契約番号) () 工事件名 工事場所 契約金額 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥) 契約年月日 工 期 まで ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出出来ない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。			

監理業務受託者	事務所名		担当者名	
---------	------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

統一 7	このスペースには記入しないでください。		
文 書 番 号 (工事番号)			
建設業退職金共済制度加入届 契約書の発注者名を記入する。 ●●元年 8月10日 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※) 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。 ・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙 - 購入状況報告書 建設業退職金共済制度の加入について、 を添えて届け出ます。			
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年2月28日まで
- 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 - 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。			
監理業務受託者	担当者名		

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

**押印する場合
こちらの記載は不要**

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。

注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

（掛 金 収 納 書）

- 注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	_____	¥ _____

注 1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共 H P」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費 = 契約金額 + 無償材料評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2 の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円／人

③購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 ¥ _____

③「掛金納付の考え方」の表の率 _____ / 1000

④対象工事における労働者の加入率 _____ 50 %

⑤購入額（②×③×④/70%） ¥ _____
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

注 1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共 H P を参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共 H P 参照）

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建 築 (非住宅・同設備)	¥ 178,200,000-	¥ 178,200,000-	¥ 0-

注 1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2 の該当項目（ A B ）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円／人

③購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 建築（非住宅・同設備）

②総工事費 ¥ 178,200,000-

③「掛金納付の考え方」の表の率 2.1/1000

④対象工事における労働者の加入率 50 %

⑤購入額（②×③×④／70%） ¥ 267,520-

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】

購入の参考値

$$= \frac{178,200,000}{1000} \times (2.1/1000) \times 50\% / 70\%$$

$$= 267,300 \text{円}$$

購入枚数

$$= 267,300 \text{円} \div 320 \text{円/枚}$$

$$= 835.3$$

$$\div 836 \text{枚(端数切り上げ)}$$

$$\text{購入額(必要数調整)} = 836 \text{枚} \times 320 \text{円/枚}$$

$$= 267,520 \text{円}$$

注 1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

【参考】手続きのご案内（建退共HP）

「掛金納付の考え方」の表

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住 宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000 ～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000 ～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

（注）総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。

統一 1 0

既済部分検査請求書（第 回）

年 月 日

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下 記 契 約 の 既 済 部 分 検 査 （ 第 回 ） を 請 求 し ま す 。

契約番号			
契約件名			
契約金額		既受領額 （うち前払金額）	¥0 - （ ¥ 0 - ）
契約確定日		工期、履行期間又 は履行期限	まで
既済部分 の支払を 受ける根拠	契約条項 第 条		

監理業務受託者	事務所名		担当者名
---------	------	--	------

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一10

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

既済部分検査請求書（第1回）

●●元年10月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
新宿建設 株式会社

受注者

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

下記工事契約の既済部分検査（第1回）を請求します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経第100号 (31-00123)		
工事契約件名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契約金額	¥178,200,000-	既受領額 (うち前払金額)	¥71,200,000- (¥71,200,000-)
契約年月確定日	●●元年 7月10日	工期、履行期間 又は履行期限	●●2年 2月28日まで
既済部分 の支払を 受ける根拠	契約条項第 38 条		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一 1 1

文書番号
(工事番号)

認定請求書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額		前払金額	¥ 0 -	
契約年月日		工 期		まで
摘 要				

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

統一11

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

認定請求書

●●元年 1 2 月 1 0 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000-	前 払 金 額	¥71,200,000-
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
摘 要			

監理業務受託者

担当者名

統一 1 2

文書番号 (工事番号)				
支給材料 請求 受領 返納 書 (第1回) 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※) 下記のとおり支給材料を 請求します。 受領しました。 返納します。				
文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約年月日		工 期	まで	
支給材料	別紙記載のとおり			
監理業務受託者	事務所名		担当者名	

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

統一12

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
支給材料 請求 受領 返納 書 (第1回) ●●元年 9月10日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 〔法人の場合は名称 及び代表者の氏名※〕 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。 下記のとおりに支給材料を 〔請求します。〕 〔受領しました。〕 返納します。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
支 給 材 料	別紙記載のとおり		
監理業務受託者	担当者名		

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	----------------	---------

統一 1 4

文書番号
(工事番号)

発生材報告書 (第 回)

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

下記の工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約年月日		工 期		まで

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

統一14

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

発生材報告書（第1回）

●●元年 9月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	----------------	---------

発生材報告内訳書

発生材品名	形状寸法	数量	単位	摘要

統一 16

文書番号 (工事番号)				
請求・通知 報告・協議 書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※) 請求・通知 報告・協議				
下記工事について工事請負契約書の第 条 項により				
文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約年月日		工 期		まで
請求・通知 報告・協議 内容				
監理業務受託者	事務所名		担当者名	

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

統一16

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
請求・通知 書 報告・協議			
●●元年 8月10日			
契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 新宿建設印 [法人の場合は名称 及び代表者の氏名※] 印鑑は、契約書と同一のものを押印する。押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。			
下記工事について工事請負契約書の第14条 2項により 請求・通知 し 報告・協議 します。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
請求・通知 報告・協議 内容 支給材料の品名と数量について、別紙のとおり、設計図書の定めと異なっているため、通知します。			
監理業務受託者	担当者名		

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: ●●部 役職: ●● 氏名: 新宿 四郎 電話番号: ***-****-****

押印する場合
こちらの記載は不要

承 諾 書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

年 月 日付 第 号による については異議がないので承諾します。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

統一17

承 諾 書

●●元年 1 0 月 3 0 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※



~~印鑑は、契約書と同一のものを押印する。~~押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

●●元年 1 0 月 2 0 日付 31 財建施一工第2号 による 部分使用 については
異議がないので承諾します。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

押印する場合
こちらの記載は不要

統一 18

文書番号
(工事番号)

主要資材発注予定報告書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文書番号
(契約番号)

()

工事件名

工事場所

契約金額

#VALUE!

契約年月日

工 期

まで

監理業務受託者

事務所名

担当者名

統一18

【書類削減・簡素化の対象】

主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

主要資材発注予定報告書

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

監理業務受託者

担当者名

文書番号 (工事番号)			
材料検査請求書（第1回） 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 現場代理人氏名 下記のとおり材料検査を請求します。			
文書番号 (契約番号)	()		
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)		
契約年月日		工 期	まで
検査場所			
検査対象材料			
検査員職氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員職氏名			
監理業務受託者	事務所名		担当者名

統一20

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

材料検査請求書（第1回）

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり材料検査を請求します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
検 査 場 所	△□工業株式会社 ○○工場		
検 査 対 象 材 料	金属製建具		

検 査 員 職 氏 名		検 査 年 月 日	年 月 日
立 会 員 職 氏 名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

統一 2 1

--

中間検査請求書

年 月 日

殿

住所

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号				
契約件名				
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約確定日		工 期		まで
検査場所				
検査対象				

検査員職氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員職氏名			

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

統一21

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
中間検査請求書			
契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿		●●元年 1 2 月 1 0 日	
契約書と同一の受注者の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要		下記のとおり中間検査を請求します。	
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経第100号 (31-00123)		
工 事 契 約 件 名	都立東新宿高等学校 (31) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	契約金額（消費税等込み）を記入する。 ￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 確 定 日	●●元年 7 月 1 0 日	工 期	●●2年 2 月 2 8 日 まで
検 査 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
検 査 対 象	別紙記載のとおり		

検 査 員 職 氏 名		検 査 年 月 日	
立 会 職 員 職 氏 名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

統一 2 2

文書番号 (工事番号)			
施 工 計 画 書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事について別添施工計画書を提出します。			
文書番号 (契約番号)	()		
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)		
契約年月日		工 期	まで
監理業務受託者	事務所名		担当者名

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

統一22

「工事着手届」を参照して下さい

文書番号
(工事番号)

〇〇工事第〇〇号

契約書に書かれている
発注者名
所長の場合もあります

施 工 計 画 書

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書に書かれている住所・氏名

住所東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号
受注者

氏名〇〇〇〇建設株式会社

代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 △△ △△

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号
(契約番号)12港総財-第123号
(12-12345)

契約書に書かれている契約番号

工 事 件 名

令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

工 事 場 所

東京都品川区港南〇丁目〇番〇号

契 約 金 額

¥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥13,200,000-)

契 約 年 月 日

〇〇年〇〇月〇〇日

工

期

〇〇年〇〇月〇〇日まで

監理業務受託者

事務所名

担当者名

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

文書番号 (工事番号)			
試験委嘱指定申請書 年 月 日 (検査員) 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。			
文書番号 (契約番号)	()		
件名又は用途			
試料名			
呼び名(種類)			
産地又は製造者			
備考	(セメント・コンクリート材令 日)		
試験委嘱指定書 年 月 日 検査員職氏名 上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。			
試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	年 月 日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

統一23

「工事着手届」を参照して下さい

文書番号
(工事番号)

〇〇工事第〇〇号

試験委嘱指定申請書

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

検査員 殿

契約書に書かれている
住所・氏名住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号
受注者 氏名 〇〇〇〇建設株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 △△ △△

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号
(契約番号)12港総財-第123号
(12-12345)

契約書に書かれている契約番号

件名又は用途

令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

試料名

コンクリート コンクリート、アスファルト等、試料名を記入します

呼び名(種類)

BB242B コンクリート強度等を記入します

産地又は製造者

〇〇〇〇〇〇

備考

(セメント・コンクリート材令〇〇日)

試験委嘱指定書

年 月 日

検査員職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関

試験項目

成績通知先

試料数

試料採取対象数量

採取年月日

令和 年 月 日

採取場所

封印者の氏名

電 話

この欄は監督員に確認してから記入してください

文書番号 (工事番号)				
() 承諾申請書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事について、別添 () の承諾を申請します。				
文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	#VALUE!			
契約年月日		工 期	まで	
上記の件について承諾します。 現場代理人 殿 年 月 日 (工事主管課長) 氏名				
監理業務受託者	事務所名		担当者名	

注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一25

【書類削減・簡素化の対象】

材料承諾時において、材料の仕様を JIS 等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものや WEB 上で資料を公開しているものは URL を記載することで、カタログ等の添付を省略。

文 書 番 号
(工事番号)

このスペースには記入しないでください。

(機器) 承諾申請書

契約書の発注者名を記入する。

●●元年 9月10日

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

法人の場合は名称
〔及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事について、別添（ ）の承諾を申請します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
上記の件について承諾します。 現場代理人 殿 年 月 日 (工事主管課長) 氏名			
監理業務受託者		担当者名	

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一 2 6

文書番号
(工事番号)

〔 協議
報告 〕 書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の工事について 仕様書 に基づき 〔 協議
報告 〕 します。

文書番号
(契約番号)

()

工事件名

工事場所

〔 協議
報告 〕 内容

監理業務受託者

事務所名

担当者名

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
協 議 報 告 書 ●●元年 9月 10日 東京都財務局建築保全部 施設整備第〇課長 丸の内 五郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 〕 現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要 下記の工事について 標準 仕様書 4. 1. 5に基づき 協 議 報 告 します。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31 財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校 (31) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
協 議 報 告 内容 地業工事について別添のとおり報告します。			
監理業務受託者		担当者名	

統一 28

文書番号
(工事番号)

() 記録の報告書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事の () 記録を報告します。

文 書 番 号
(契 約 番 号)

()

工 事 件 名

工 事 場 所

備 考

監理業務受託者

事務所名

担当者名

注 1 この様式は、工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出、絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一28

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

(絶縁試験) 記録の報告書

●●元年 1 2 月 2 2 日

東京都財務局建築保全部
施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事の(絶縁試験)記録を報告します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 3 1 財契一・契第1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(3 1)改築工事
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
備 考	

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出、絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

完了届

年 月 日

殿

住所

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	
契約件名	
契約金額	
契約確定日	
工期、履行期間 又は履行期限	まで
完了年月日	
備 考	

受付年月日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検査年月日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	
		契約担当者等 職 氏 名	

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

- 注 1 東京都契約事務規則第51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、
「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

完了時（手直し完了を除く）の例

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
工 事 完 届 ↓ 通常は原則完了年月日の提出。提出日を記入する。 ●● 元 2 年 2 月 2 8 日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 〕 下記の工事を本件について、完了したので届け出ます。			
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31 財経 第一 100 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)		
工事契約件名	都立東新宿高等学校 (3 1) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	契約金額（消費税等込み）を記入する。 ￥ 1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 消費税率は適宜確認する。)		
契約年月確定日	●● 元年 7 月 1 0 日	工 期	●● 2 年 2 月 2 8 日 まで
工期、履行期間 又は履行期限	●● 2 年 2 月 2 8 日		
完 了 年 月 日	●● 2 年 2 月 2 8 日		
備 考	一部しゅん功等、必要な情報を記入する。		

受 付 年 月 日	記入不要 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	記入不要
検 査 年 月 日	記入不要 年 月 日	検 査 員 職 氏 名	記入不要
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	記入不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

手直し完了時に使用する場合の例

このスペースには記入しないでください。

完了届

↓手直し完了の場合は手直し完了時点の提出日を記入

●●2年 3月15日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	契約書の番号を記入 31-00123
契 約 件 名	工事件名を記入 都立東新宿高等学校(31)改築工事
契 約 金 額	契約金額(消費税等込み)を記入 ¥178,200,000-
契 約 確 定 日	●●元年 7月10日
工期、履行期間 又は履行期限	●●2年 2月28日
完 了 年 月 日	●●2年 2月28日 ※手直し完了の場合も当初提出の完了届と同様に記入
備 考	手直しの完了による届出 手直し期限: ●●2年3月15日 ※手直し完了の場合、手直しの完了による届出である旨と手直し期限を記入

受 付 年 月 日	記入不要 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	記入不要
検 査 年 月 日	記入不要 年 月 日	検 査 員 職 氏 名	記入不要
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	記入不要

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

主 要 資 材 発 注 予 定 表

機 器 及 び 材 料	製 作 者 名	代 理 店	代 理 店 住 所	代理店電話	備 考

主 要 資 材 発 注 予 定 表

機 器 及 び 材 料	製 作 者 名	代 理 店	代 理 店 住 所	代理店電話	備 考
材料種目と品目を記入	〇〇製作㈱	〇〇〇(株)	〇〇区〇丁目〇番〇号	****-****	

文書番号 (工事番号)				
材料搬入実績調書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記の工事に使用する材料の搬入実績は別紙のとおりです。				
文書番号 (契約番号)	()			
工事件名				
工事場所				
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)			
契約年月日		工 期		まで
監 督 員		受領年月日	年 月 日	
職 氏 名				
監理業務受託者	事務所名		担当者名	

「工事着手届」を参照して下さい

別記様式甲第102号

文書番号 (工事番号)	〇〇工事第〇〇号
----------------	----------

契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります

材料搬入実績調書

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書に書かれている住所・氏名

住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号
受注者
氏名 〇〇〇〇建設株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 △△ △△

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

文書番号 (契約番号)	12港総財-第123号 (12-12345)			契約書に書かれている契約番号
工事件名	令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
工事場所	東京都品川区港南〇丁目〇番〇号			
契約金額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥13,200,000-)			
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	〇〇年〇〇月〇〇日まで	

監督員		受領年月日	年 月 日
職 氏 名			

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

材料搬入予定・実績内訳調書

[illegible]

(注) 品質検査の方法欄には、標準的な応報の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものあるときは、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

材料検査実施
基準で確認し
てください

[illegible]

77

中 間 検 査 内 訳 書										
回数	種 別	単位	総 数 量	既検査数量	検査年月日	今回検査数量	残 数 量	検査員職氏名	立会職員職氏名 監督員職氏名	摘 要

注 必要に応じて使用箇所の図面、その他の参考資料を添付すること。

中間検査内訳書

回数	種 別	単位	総 数 量	既検査数量	検査年月日	今回検査数量	残 数 量	検査員職氏名	立会職員職氏名 監督員職氏名	摘 要
1 回目の記入例										
1	土工	m3	3,000	0		1,000	2,000			
2 回目の記入例										
2	土工	m3	3,000	1,000	○年○月○日	1,000	1,000			
					前回の検査年月日					

注 必要に応じて使用箇所の図面、その他の参考資料を添付すること。

既済部分出来高工種別内訳書

今 回 既 済 部 分 出 来 高 金 額		出来高歩合	%
		出来高年月日	〇〇年〇月〇日現在

種 別		形 状 寸 法	数 量	単位	金 額 円	出来高 %	出 来 高 金 額 円	摘 要
工 種	内 訳							
請負契約額								
護岸								
本体工								
コンクリート工								
コンクリート打設		BB302C	3 0 0	m3		5 0		
コンクリート打設		BB162B	6 0 0	m3		4 0		
契約書中の工種別内訳書を写します 								

- 注1 受注者は、金額・出来高金額欄を空欄のまま作成する。
 2 出来高 (%) 欄は、1.0%未満切捨とする。

請 求 書

年 月 日

殿

〒

住 所

受注者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

登録番号 (T+13桁の番号)

下記のとおり請求します。

記

取引年月日 年 月 日

請求金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0 -)

1 契約番号

2 契約件名

3 契約金額(A) ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0 -)4 変更契約金額(E) ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0 -)

5 今回までの出来高金額(C) ￥

6 同上の90%以内の金額(D) ￥

7 既受領金額(E) ￥
前払金(E1) ￥
内訳 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0 -)部分払金(E2) ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0 -)又は
前払金(E3) ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0 -)8 既前払金の控除額(F) ￥ 0 -
$$(E1) \times \frac{(C)}{(A) \text{又は} (B)}$$
9 今回請求金額(G) ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0)
(D) - (F) - (E2)中間前払金受領の場合は
(A)又は(B) - (E)10 未請求金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0)
(A)又は(B) - (E) - (G)

注 必要のない項目は削除すること

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

この請求書は提出前に監督員の確認を受けてください

請 求 書

工事完了後の請求（前払金、中間前払金、部分払金を受けていない場合）

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります

契約書に書かれている住所・氏名・印

住 所 〒163-0000
東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

受注者 氏 名 〇〇〇〇建設株式会社 印
代表取締役社長 〇〇 〇〇

登録番号 T3-1234-5678-9876

貴社の収益認識基準の売上計上日
を記入してください

下記のとおり請求します。

記

適格請求書発行事業者の登録の際に税務署長
から通知される番号（T+13桁の番号）
登録を受けていない場合は「登録なし」と記載
してください

取引年月日 令和〇年〇月〇日

請求金額 ￥55,080,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥4,080,000-）

- 1 契約番号 12-12345
- 2 契約件名 令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 3 契約金額 ￥178,200,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥13,200,000-）
- 4 変更契約金額 ￥55,080,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥4,080,000-）
- 5 既受領金額 ￥0-
- 6 今回請求金額 ￥55,080,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥4,080,000-）
- 7 未請求金額 ￥0-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥0-）

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

（都職員使用欄）押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

（確認者氏名）

この請求書は提出前に監督員の確認を受けてください

請 求 書

工事完了後の請求（前払金、中間前払金を受けている場合）

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります

契約書に書かれている住所・氏名・印

住 所 〒163-0000
東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

受注者 氏 名 〇〇〇〇建設株式会社 印
代表取締役社長 〇〇 〇〇

登録番号 T3-1234-5678-9876

貴社の収益認識基準の売上計上日
を記入してください

下記のとおり請求します。

記

適格請求書発行事業者の登録の際に税務署長
から通知される番号（T+13桁の番号）
登録を受けていない場合は「登録なし」と記載
してください

取引年月日 令和〇年〇月〇日

請求金額 ￥22,680,000-

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥1,680,000-）

- 1 契約番号 12-12345
- 2 契約件名 令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 3 契約金額 ￥54,000,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥4,000,000-）
- 4 変更契約金額 ￥55,080,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥4,080,000-）
- 5 既受領金額 ￥32,400,000-
内訳 { 前払金 ￥21,600,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥1,600,000-）
中間前払金 ￥10,800,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥800,000-）
- 6 今回請求金額 ￥22,680,000-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥1,680,000-）
- 7 未請求金額 ￥0-
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額（税率10%）￥0-）

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

（都職員使用欄）押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

（確認者氏名）

契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります

請 求 書

部分払いを請求する場合

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書に書かれている住所・氏名・印

〒163-0000

東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

受注者

氏 名 〇〇〇〇建設株式会社 印

代表取締役社長 〇〇 〇〇

登録番号 T3-1234-5678-9876

貴社の収益認識基準の売上計上日
を記入してください

下記のとおり請求します。

記

適格請求書発行事業者の登録の際に税務署長
から通知される番号（T+13桁の番号）
登録を受けていない場合は「登録なし」と記載
してください

取引年月日 令和〇年〇月〇日

請求金額 ￥32,235,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥2,387,778-)

- 1 契約番号 12-12345
- 2 契約件名 令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 3 契約金額 ￥178,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥13,200,000-)
- 4 変更契約金額 ￥189,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥14,000,000-)
- 5 今回までの出来高金額 ￥122,850,000-
- 6 同上の90%以内の金額 ￥110,565,000-
- 7 既受領金額 ￥103,250,000-
前払金 ￥71,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥5,274,074-)
部分払金 ￥32,050,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥2,374,074-)
- 8 既前払金の控除額 ￥46,280,000-
 $71,200,000 \times \frac{122,850,000}{189,000,000} = 46,280,000$
- 9 今回請求金額 ￥32,235,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥1,450,400-)
 $110,565,000 - 46,280,000 - 32,050,000 = 32,235,000$
- 10 未請求金額 ￥53,515,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(税率10%) ￥3,964,074-)
 $189,000,000 - 71,200,000 - 32,050,000 - 32,235,000 = 53,515,000$

押印する場合
こちらの記載は不要

役職： 氏名： 電話番号：

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

□対面 □電話 □テレビ会議

(確認者氏名)

工事履行報告書

工 事 件 名													
工 事 番 号								契約番号					
工 期		～ (日間)											
工 種		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
進捗率 (%)	予定進捗率 (…)												
	実施進捗率 (－)												
記事欄													
現場代理人								報告日		年 月 日			

(注) 1 受注者は工事着手前に、予定進捗率を記入して提出する。
2 中間前金払認定請求時に、実施進捗率を記入して提出する。
3 工種及び工程表の欄は、適宜増減すること。

工事履行報告書

工事件名																	
工事番号								契約番号									
工 期	～ (日間)																
工 種 等	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	構成率 %	進捗率 %	出来高率 %
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
	予定																
	実施																
進捗率 (%)	予定進捗率 (--)														計		
	実施進捗率 (—)																
記事欄	・ 年 月 日現在出来高 % ・ 経過日数 日																
現場代理人								報告日	年 月 日								

- (注) 1. この様式は、建築工事のみに使用する。
2. 前払金等請求確認書において、中間前払金を請求とした場合、受注者は工事着手時に、予定進捗率を記入して提出する。
3. 工種及び工程表の欄は適宜増減すること。
4. 工種別の分類項目及び工種別構成率は、監督員と協議による。
5. 中間前払金請求時の進捗率の記入に当っては、事前に監督員と協議すること。

工 事 履 行 報 告 書

「工事着手届」を参照して下さい

契約書に記載されています

工事件名	令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇													
工事番号						契約番号	12-12345							
工 期	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇日間)													
工 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	月	月	月	月		
準備工	-----													
捨石撤去・復旧工		-----						-----						
地盤改良工			-----											
片付け工								-----						
進捗率	予定進捗率 (-----)	7	15	25	35	55	75	95	100					
(%)	実施進捗率 (-----)	7	20	30	40	55	80							
記事欄	〇〇年 6月30日現在出来高80% - 経過日数 125日													
現 場 代 理 人	△△ △△					報告日	〇〇年〇〇月〇〇日							

- (注) 1 受注者は工事着手前に、予定進捗率を記入して提出する。
 2 中間前金払認定請求時に、実施進捗率を記入して提出する。
 3 工種及び工程表の欄は、適宜増減すること。

中間前払金請求書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ¥ 0 -
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 0 -)
- 2 契約番号
- 3 契約件名
- 4 契約金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
- 5 変更契約金額 ¥ 0 -
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 0 -)
- 6 中間前払金の率 契約金額の 40 %
(限度額 ¥ 0)
- 7 既前払金の受領額 ¥ 0 -
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 0 -)
- 8 請求根拠 契約条項第 34 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)					
事故報告書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)					
工事件名					
工事場所					
受注者					
契約年月日			所在地		
履行期限		まで	契約金額		
工種					
受注者	事故の直接責任者		職名		年令
	工事現場主任技術者		職名		年令
事故及び経過					
被害内容					
現場及び管理組織					
その他	(事故発生場所、発生時刻等)				
監理業務受託者		事務所名		担当者	

別記様式甲第110号

「工事着手届」を参照して下さい

契約書に書かれている住所・氏名
契約書に押されている印文書番号
(工事番号)

(

事 故 報 告 書

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります住所東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号
受注者
氏名〇〇〇〇建設株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

工 事 件 名	令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇				
工 事 場 所	東京都品川区港南〇丁目〇番〇号				
請 負 者	〇〇〇〇建設株式会社				
契 約 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日	所 在 地	新宿区西新宿〇丁目〇番〇号		
履 行 期 限	〇〇年〇〇月〇〇日まで	契 約 金 額	¥178,200,000-		
工 種	事故の発生した工種				
受注者	事故の直接責任者	職名		年令	
	工事現場主任技術者	職名		年令	
事故発生 の原因及び経過	それぞれの項目を入力してください				
事故被害 の内容					
現場組織 の及び 管理方法					
その他					

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

文書番号 (工事番号)				
工 事 成 果 物 納 品 書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名				
文書番号 (契約番号)		()		
工事件名				
下記のとおり納入します。				
番号	種 類	仕 様	数量 単位	摘 要
監理業務受託者		事務所名	担当者名	

注 標準仕様書及び特記仕様書に明記されたもの等を記載すること。

文書番号
(工事番号)「工事着手届」を参
照して下さい

工 事 成 果 物 納 品 書

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事
東京 太郎 殿契約書に書かれている住
所・氏名契約書に書かれている発注
者名
所長の場合もあります住所東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号
受注者
氏名〇〇〇〇建設株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名△△ △△

文 書 番 号
(契 約 番 号)12港総財-第123号
(12-12345)

契約書に書かれている契約番号

工 事 件 名

令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり納入します。

番号	種 類	仕 様	数量 単位	摘 要
1	工 事 し ゅ ん 功 原 図	A1又はA2判マイラー原図	1式	

標準仕様書・特記仕様書を確認してください

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注 標準仕様書及び特記仕様書に明記されたもの等を記載すること。

公 共 事 業 遵 守 証 明 書

1 施工通知書整理番号

1 工事件名

1 施行場所

1 施行期間 自 至

1 竣工年月日 年 月 日

1 発注者名

1 吸収設定数 名

1 設定数に対する求人数 名

1 備考

上記工事を竣工したことを届出いたしますので、公共事業への日雇労働者吸収要綱及び細則（昭和 5 1 年 7 月 2 3 日東京都決定）による所定の事項を遵守したことを証明願います。

年 月 日

受注者名
(会社名)

所在地

代表者名

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

公共職業安定所長

年 月 日

住所
受注者
氏名

〇〇年〇〇月〇〇日 から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

契約番号		
工事件名		
契約金額		
契約確定日		工 期 まで
変更区分	事由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他（具体的な事項を記入： ）
	新	
	旧	

監理業務受託者	事務所名		担当者名	
---------	------	--	------	--

区分	変更内容別添付書類	区分	変更内容別添付書類
1 名称変更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) 正し合併の時は謄本 (2)印鑑証明書	4 印鑑変更	印鑑証明書
2 代表者変更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) (2)印鑑証明書	5 技術者変更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書(様式不問)
3 所在地変更	(1)登記簿抄本 (移転及び変更月日を記入したもの) (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 その他	監督員の指示による

所属： 役職： 氏名： 電話番号： _____

契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります

東京都知事
東京 太郎 殿

変更届

提出日

〇〇年〇〇月〇〇日

住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

受注者

氏名 〇〇〇〇建設株式会社

代表取締役社長 〇〇 〇〇

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

令和〇〇年〇〇月〇〇日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

契約番号 1 2 - 1 2 3 4 5

契約書に書かれている契約番号

工 事 件 名 令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

工 事 場 所 東京都品川区港南〇丁目〇番〇号

工期、履行期間、履行期
限のうち適切なものを
を記入します。

契 約 金 額 ￥ 1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 1 3 , 2 0 0 , 0 0 0 -)

契 約 年 月 日 〇〇年〇〇月〇〇日

工 期 〇〇年〇〇月〇〇日まで

変 更 区 分

事 由 名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更
その他（具体的な事項を記入：）

新

旧

変更前・後をそれぞれ記入します

監理業務受託者	事務所名	担当者名
---------	------	------

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） 但し、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主 任技術者等通知書 (2)変更理由書（様式不問）
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	〇〇の指示による (1)は「統一2」～「統一4」 (2)は甲第113号の2

注 1 1 から 4 までの添付書類は、契約課発行の変更受付票の写しに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

3 「監理業務受託者」及び「担当者名」欄は、該当がない場合は使用しない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 99 電話番号：

変更理由書 ()

〇〇年〇〇月〇〇日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

(変更理由)

監理技術者、主任技術者等 記入します

変更理由書 (○○○○)

提出日

○○年○○月○○日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書に書かれている発注者名
所長の場合もあります

住所 東京都新宿区西新宿○丁目○番○号
受注者
氏名 ○○○○建設株式会社
代表取締役社長 ○○ ○○

(変更理由)

契約書に書かれている住所・氏名
契約書に押されている印

変更に至った経緯や理由等を詳細に記載してください

文書番号 (工事番号)			
貸与材料 { 請求 受領 返納 } 書 (第 回) 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 下記の通り貸与材料を { 請求します。 受領しました。 返納します。 }			
文書番号 (契約番号)	()		
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)		
契約年月日		工 期	まで
貸与材料	別紙記載の通り		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	
---------	------	--	------	--

貸与材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

工 種 別 内 訳 書

種 別		形状・寸法	数 量	単位	単 価 円	金 額 円	摘 要
工 種							
	内 訳						

施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()	
工 事 件 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)	
契 約 年 月 日		工 期

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注 1. この様式は、別記様式甲第 1 1 7 号、甲第 1 1 8 号等により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。

また、変更時の提出にも使用する。

注 2. 下請負契約締結日より 1 0 日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

〔 会社名・事業者ID 〕

〔 事業所名・現場ID 〕

〔 一 次 下 請 名 〕

許 可 業 種		許 可 番 号		認 可（更新）年月日
建設業の 許 可	工事業	大 臣 特定 知 事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 知 事 一般	第 号	年 月 日

工事件名 及び 工事内容 発注者名 及び 所 在 地			
工 期		契 約 日	

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保険加入の有 無 ^ア	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記 号等	区分	営業所の名称 ^ハ	健康保険 ^ニ	厚生年金保険 ^ホ	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	（統括）	権限及び 意見申出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	（主任）		
	（担当）		

監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代理人名		権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 専 任 主任技術者名 非専任		資 格 内 容	
監理技術者補佐名		資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担当工事 内 容		担当工事 内 容	

一号特定技能外国人 の従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

（記入要領）

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書（別記様式甲第 1 1 8 号）を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者：監理技術者資格証の写し
 - 主任技術者、監理技術者補佐、専門技術者：資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証等）
 - 作業員名簿（別記様式甲第 1 3 3 号）
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第 1 9 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名 事業者ID	代表者名	
住 所 千 及び 電話番号	(TEL - -)	
工事件名 及び 工事内容		
工 期 自 至	契約日	

	必要な許可業種	許可番号	認可（更新）年月日
建設業の 許可	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有 無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記 号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名※	専 任 非専任	雇用管理責任者	
資格内容		専門技術者名※	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人 の従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

年 月 日

再下請負通知書

直近上位の

注文者名

直近上位の

現場代理人名

元請名称 ・事業者ID		再下請負者 会 社 名	
----------------	--	----------------	--

〔自 社 に 関 する 事 項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 至	注文者と の契約日	

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号		認可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 知 事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 知 事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有 無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記 号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

監督員名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者	
権 限 及 び 意見申出方法		専門技術者名※	
主任技術者名※ 専 任 非専任		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	
資格内容			

一号特定技能外国人 の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の従 事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

（記入要領）

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第 1 9 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない。注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

〔再下請負関係〕

会社名・事業者 ID		代表者名	
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 至	契約日	

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号		認可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知 事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知 事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有 無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記 号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名	安全衛生責任者名
権 限 及 び 意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名※ 専 任 非専任	雇用管理責任者
資格内容	専門技術者名※
	資 格 内 容
	担 当 工 事 内 容

一号特定技能外国人 の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従 事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

① 経験年数による場合

- 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

② 資格等による場合

- 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
- 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
- 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
- 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
- 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
- 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
- 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
- 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
- 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
- 10) その他 「○○試験」 ○○士

施工体制台帳、再下請負通知書等における 健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- c 事業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- d 事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記記号は、施工体制台帳等における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

（参考）社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

<http://www.mlit.go.jp/common/000216921.pdf>

[参考 1] 施工体制台帳等の整備について（解説）

1 施工体制台帳を整備するために

建設工事は、一般的に、各種専門工事の総合的な組み合わせにより施工するため、その施工体制は重層化した下請構造を有しています。

こうした分業体制の下で適正かつ効率的な施工を確保するためには、発注者から直接建設工事を受注した建設業者（元請）が一次下請のみならず、当該工事の施工に当たるすべての下請負者の技術者、安全衛生責任者などを的確に把握・監督し、工事全体を管理することが必要です。

元請が施工体制を十分把握していないと、工事が円滑に進まず、工程、品質、安全など施工上のトラブルが発生しやすくなったり、不良不適格業者の参入、一括下請負、安易な重層下請などにより、適正に管理がなされず生産効率の低下や品質低下を生じることにつながります。

このため、建設業法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律では、発注者から直接受注した公共工事を施工するために下請契約を締結する場合は、下請金額にかかわらず、以下の３点を義務付けています。

- (1) 施工体制台帳を作成し工事現場に備え置く
- (2) 施工体制台帳の写しを発注者に提出する
- (3) 施工体系図を「工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する

施工体制台帳には、建設業法により配置が必要な、一定の資格を有する技術者（監理技術者又は主任技術者等）などについて元請・下請毎に記載され、適切な技術者が実際に現場に配置されているか元請が把握できるようになっています。

そして、施工体制台帳の作成等を通じ、当該工事の施工に当たるすべての下請負者の状況を把握すると同時にその責任関係を明確にすることができ、各下請負者が関係法令（建設業法、労働安全衛生法等）に違反しないよう種々の指導をすることができます。

したがって、円滑に施工体制台帳を整備するためには、元請が関係法令を熟知するとともに施工体制台帳作成建設工事であることの周知、再下請負通知書の作成方法、有資格者の配置、書面による契約の締結等について、下請負者を適切に指導する必要があります。

2 工事現場における技術者の適正配置

(1) 監理技術者と主任技術者

元請が当該工事を施工するために総額4,500万円以上（建築一式工事にあつては、7,000万円以上）の下請負契約を締結する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者、それ以外の場合は、主任技術者を配置することが必要です。また、建設業許可を持つ下請負者は、主任技術者の配置が必要です。

なお、監理技術者、主任技術者とも工事を施工する各所属会社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要です。

(2) 技術者の専任

都発注工事では、元請・下請の如何に係わらず、請負金額が4,000万円以上（建築一式工事にあつては、8,000万円以上）の場合、監理技術者、主任技術者とも当該工事現場に専任で配置することが必要です。

専任とは、他の工事現場との兼任を認めないことを意味し、常時継続的に当該工事現場に常駐することが必要です。（下請工事においては、当該下請工事の施工期間の常駐が必要）

ただし、監理技術者にあつては、都が特例監理技術者の配置を認める建設工事を請け負った特定建設業者が、特例監理技術者を配置する場合（監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合）には、監理技術者補佐を当該工事現場ごとに専任で配置することが必要です。

(3) 専門技術者

土木一式、建築一式工事を施工する場合、これらの一式工事の中に、他の専門工事（例えば、とび工事、型枠工事、鉄筋工事、電気工事、管工事など）が含まれている場合には、それぞれの専門工事について、主任技術者の資格を持っている者（専門技術者）を配置してその技術管理をさせなければなりません。

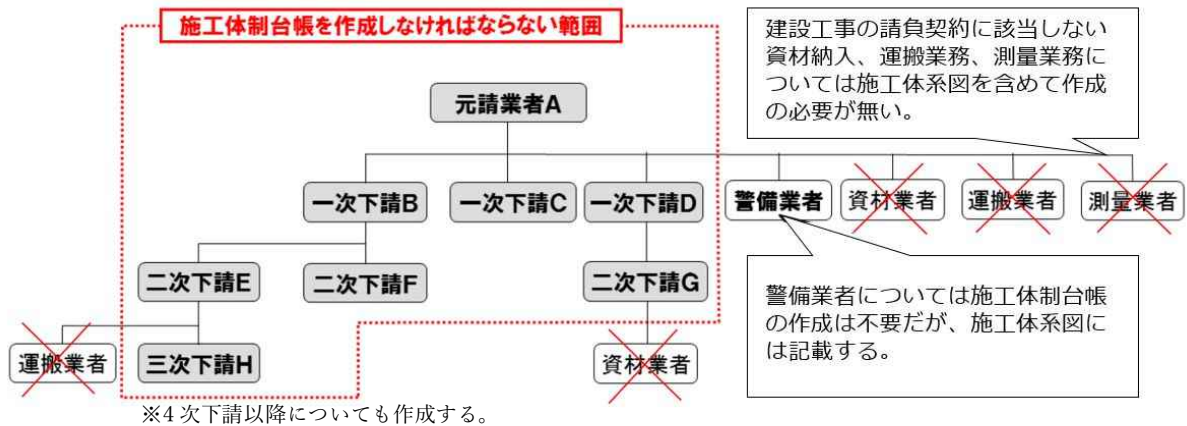
このため、元請は、土木一式、建築一式工事を受注してその中で併せて専門工事も施工する場合は、以下のいずれかを選ばなければなりません。

- ① 一式工事の主任技術者、監理技術者がその専門工事について主任技術者の資格を持っている場合、その者が専門技術者を兼務する、
- ② 一式工事の主任技術者、監理技術者とは別に、同じ会社の中で、他にその専門工事について主任技術者の資格を持っている者を専門技術者として配置する、
- ③ その専門工事について建設業の許可を受けている専門工事業者に下請する、

また、受注した工事（舗装工事、管工事など土木一式、建築一式工事以外の工事）に附帯して自社の建設業許可業種以外の専門工事を施工する場合は、その附帯工事に係る主任技術者の資格を持った専門技術者を配置しなければなりません。

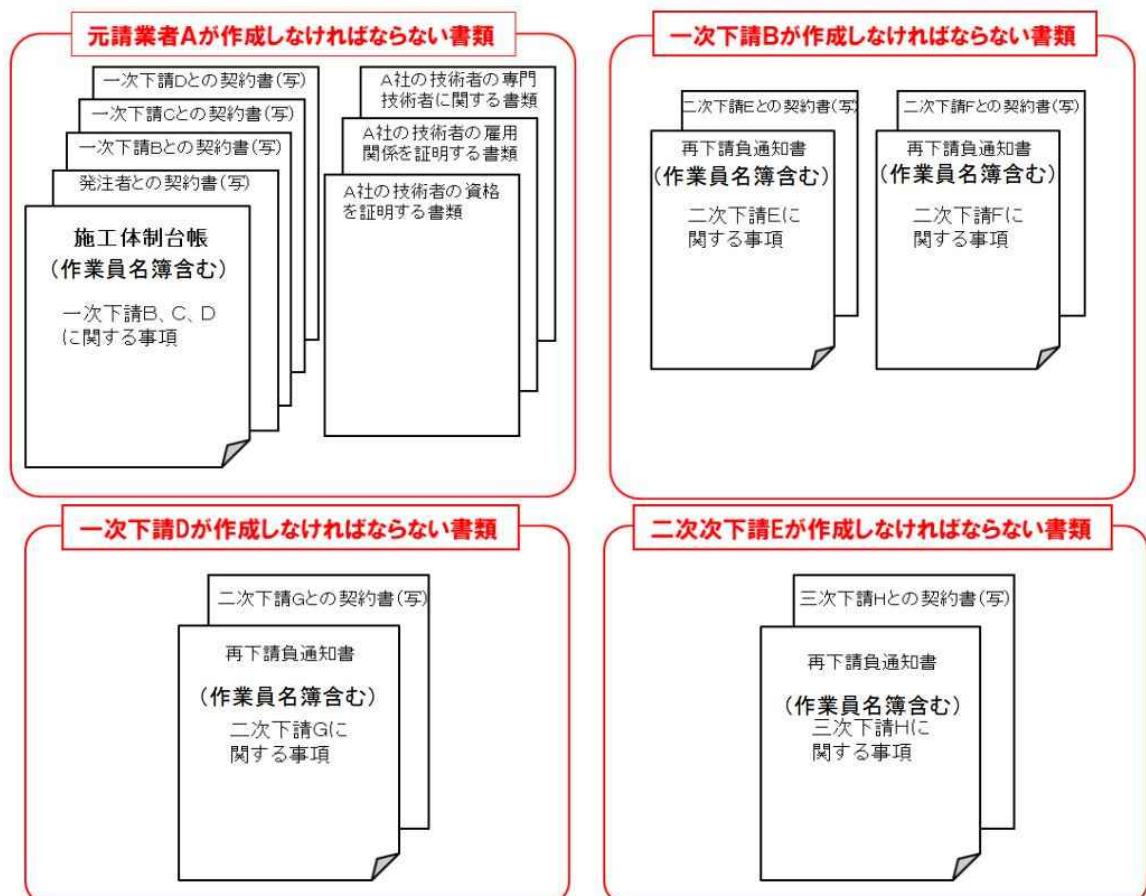
3 施工体制台帳を作成しなければならない範囲、施工体制台帳の構成、添付書類

(1) 施工体制台帳を作成しなければならない範囲



(2) 施工体制台帳の構成

建設業法施行規則改正（令和2年10月1日施行）により、「作業員名簿」が施工体制台帳の一部となった。



(3) 施工体制台帳に添付が不要な書類の事例

「添付が不要な書類」であるため、受注者で適切に保管する必要がある。

また、監督員の請求があった場合は提示する必要がある。

- 建設業許可や警備業認定証の写し
- 請負会社の厚生年金保険や雇用保険加入を証明するものの写し
- 監理技術者などの技術者届の写し
- 見積依頼書の添付図面
- 技術者配置要件以外の資格や実務経歴の写し
- 外国人就労者関係の書類（外国人建設就労者等建設現場入場届出書等）

(4) 施工体制台帳に添付を必要とする書類

建設業法施行規則第14条の2第2項

- 発注者との契約書の写し
- 下請負人が注文者との間で締結した契約書の写し
（注文・請書及び基本契約書又は約款等の写し）
- 元請負人の配置技術者が主任（監理）技術者資格を有することを証する書面
（監理技術者は、監理技術者資格者証の写しに限る）
- 監理技術者補佐を置いた場合は、監理技術者補佐資格を有することを証する書面
- 専門技術者を置いた場合は、資格を有することを証する書面
（国家資格等の技術検定合格証明書等の写し）
- 元請の主任（監理）技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の雇用関係を証明できるものの写し
（健康保険証等の写し）

4 施工体制台帳等を整備するための手順（例）

施工体制台帳等を整備するためには、元請、一次下請、二次下請以下がそれぞれ適切に書類を作成し取りまとめていく必要があります。

(1) 元請が実施する事項

- ① 一次下請に対して以下の1)から3)を書面により通知するとともに、1)から3)に掲げる事項を工事現場の見やすい場所に掲示する。
 - 1) 元請の商号又は名称
 - 2) 当該工事が施工体制台帳作成建設工事であり、当該一次下請が受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させたときは再下請負通知（別記様式甲第118号）の提出が必要なこと
 - 3) 再下請負通知の提出場所
- ② 施工体制台帳（別記様式甲第117号）を作成し、次の書類を添付してファイルす

る。

■ 施工体制台帳つづり【元請分】

- 1) 元請の建設業許可を証する書面の写し（発注者への提出は不要）
- 2) 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
- 3) 監理技術者資格者証の写し
- 4) 元請の監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、専門技術者の雇用関係を証明できるものの写し（健康保険証等）
- 5) 元請が専門技術者を配置する場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書

面又はその写し

- 6) 作業員名簿（別記様式甲第133号）
- 7) 施工体制台帳（別記様式甲第117号）－一次下請毎に作成
- 8) 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し（発注者への提出は不要）
- 9) 一次下請の建設業許可を証する書面の写し（建設業許可を受けている場合のみ）
（発注者への提出は不要）
- 10) 元請と一次下請との契約書の写し（注文・請書及び基本契約書又は約款等の写し）

※健康保険証については、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施された写しとする。

- ③ 施工体系図を利用した下請負者編制表を一次下請毎に作成、添付し、以降に各一次下請毎の関係書類をファイルする。

■ 施工体制台帳つづり【各一次下請分】

- 1) 下請負者編制表（一次下請以下の施工体系図）
- 2) 再下請負通知書（別記様式第118号）（作業員名簿（別記様式第133号）を含む）[一次下請が作成したもの]
- 3) 二次下請の建設業許可を証する書面の写し（建設業許可を受けている場合のみ）
（発注者への提出は不要）
- 4) 再下請負通知書（別記様式第118号）（作業員名簿（別記様式第133号）を含む）[二次下請が作成したもの]
- 5) 三次下請の建設業許可を証する書面の写し（建設業許可を受けている場合のみ）
（発注者への提出は不要）
- 6) 二次下請以下と三次下請との契約書の写し

...

- ④ 前頁②、③の書類に基づき、施工体系図（別記様式甲第119号）を作成し、「工事現場の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する。
- ⑤ 施工体制台帳つづりを工事現場に備え付けるとともに施工体制台帳及び施工体系図の写しを発注者に提出する。
- ⑥ 施工体制台帳、施工体系図、作業員名簿に変更があった場合は、随時変更を行い、発注者にその写しを提出する。

(2) 一次下請が実施する事項

- 1) 受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負者に対して、元請から交付された通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を書面をもって通知する。
- 2) 再下請負通知書（別記様式甲第118号）を再下請負者から提出させる。
- 3) 施工体系図を利用した二次下請以下の下請負者編制表を作成し、以降に二次下請以下が作成した再下請負通知書（別記様式甲第118号）（作業員名簿（別記様式第133号）を含む）を取りまとめ、二次以下の建設業許可を証する書面の写し、下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して元請に提出する。
- 4) 下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

(3) 二次下請以下が実施する事項

- 1) 受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負者に対して、直近上位の注文者から交付された通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を書面をもって通知する。
- 2) 再下請負通知書（別記様式甲第118号）（作業員名簿（別記様式第133号）を含む以下同じ）を再下請負者から提出させ、自社分の再下請負通知書（別記様式甲第118号）とともに再下請負者の建設業許可を証する書面の写し、再下請負者との間で締結した下請契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して直近上位の注文者に提出する。
- 3) 下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

【次頁 図－1 施工体制台帳等の整備の流れ、図－2 施工体制台帳の綴り（例）参照】

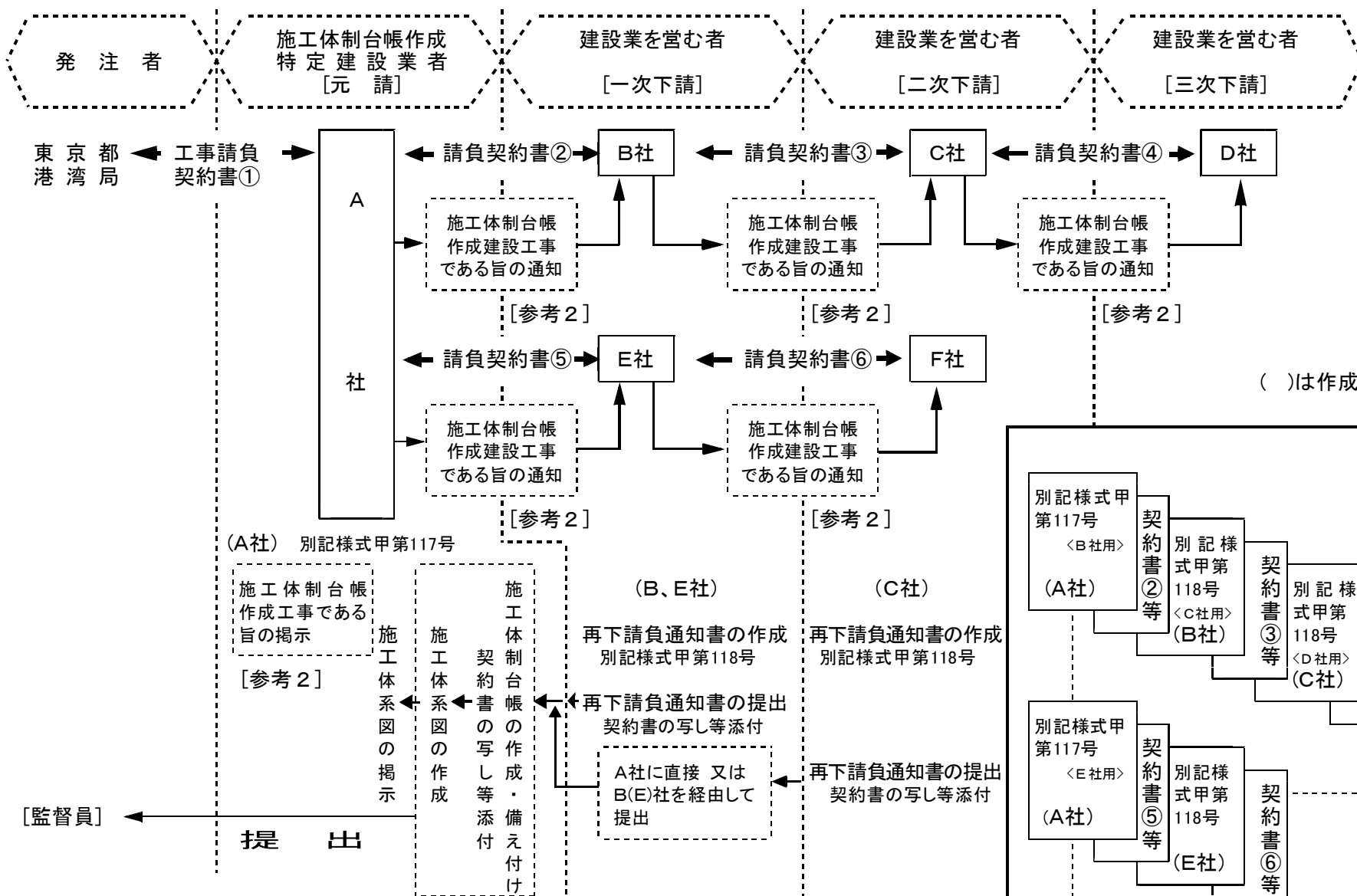


図-1 施工体制台帳等の整備の流れ

図-2 施工体制台帳の綴り(例)

[参考2] 施工体制台帳作成特定建設業者が下請負者に交付する書面及び 工事現場に掲示する書面の文例

(1) 下請負者に交付する書面の文例

～下請負者の皆様へ～	
元請の商号又は名称	
作業所名	◇◇舗装工事 作業所
現場代理人	◆◆ ◆◆ ,
施工体制台帳作成建設工事の通知	
今回、下請負者として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法第24条の7第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないことになっています。 この建設工事の下請負者（貴社）は、その受注したこの建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に受注させたときは、 (1) 建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則第14条の4に規定する再下請負通知書（東京都港湾局「受注者等提出書類処理基準・同実施細目別記様式甲第118号」参照）を提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。 (2) 貴社が工事を受注させた建設業を営む者に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を受注させたときは、作成特定建設業者に対する(1)の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。 （作成特定建設業者の商号） ○○建設(株) 再下請負通知書の提出場所 工事現場内建設ステーション／□□営業所	

※「別記様式甲第118号」をこの通知に添付する。

(2) 工事現場に掲示する書面の文例

この建設工事の下請負者となり、その受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させた方は、遅滞なく、工事現場内建設ステーション／□□営業所まで、建設業法施行規則第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。 ○○建設(株)

[参考3] 別記様式甲第117号(施工体制台帳)の記載事項及び添付書類

- 施工体制台帳を作成する特定建設業者 …… 自社([参考1]図-1、2のA社)
 ○施工体制台帳が作成される建設工事の下請負者となった者(建設業の許可を受けているか否かを問わない)
 …… 下請負者([参考1]図-1、2のB社、E社)

記 載 事 項		添 付 書 類
イ 自社(A社)が許可を受けて営む建設業の種類(のすべて受注した建設工事に係る建設業の種類にかかわらず、特定建設業の許可か一般建設業の許可かの別を明示して記載する。)		
ロ 自社(A社)受注した建設工事に関する次に掲げる事項		(1) 自社(A社)と都が契約した工事請負契約書の写し
①	自社(A社)が受注した建設工事の名称、内容、発注者の名称・氏名及び住所	(2) 監理技術者資格者証の写し及び自社(A社)に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面の写し(健康保険証等)
②	工期、発注者と工事請負契約を締結した年月日 当該工事請負契約を締結した自社(A社)の営業所の名称及び所在地	
③	発注者の監督員の氏名及び監督員の権限、自社(A社)の発注者への意見申出方法(「監督員通知」にもとづき、東京都工事請負契約の規定のとおり書面による)	
④	自社(A社)が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、発注者の自社(A社)に対する意見の申し出方法。(統一2「現場代理人及び主任技術者等通知」にもとづき、東京都工事請負契約の規定のとおり書面による。)	
⑤	実際に工事現場に置いている監理技術者及び監理技術者補佐の氏名、その者が有する監理技術者資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	⑤の監理技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を受注し、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及び主任技術者資格	
⑦	自社(A社)における健康保険等の加入状況	
⑧	自社(A社)における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況	
ハ 全ての下請負者(B社)に関する次に掲げる事項		
①	その下請負者(B社)の商号・名称及び住所	
②	その下請負者(B社)の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る許可を受けた建設業の種類(下請負者(B社)が建設業の許可を受けている場合のみ)	
③	その下請負者(B社)における健康保険等の加入状況	
ニ 下請負者(B社)が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		(5) 下請負者(B社)が注文者(A社)と締結した請負契約に係る契約書の写し
①	その下請負者(B社)が受注した建設工事の名称、内容及び工期	建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。
②	その下請負者(B社)が注文者(A社)と下請負契約を締結した年月日	
③	自社(A社)が、下請負者(B社)が施工する工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、下請負者(B社)の自社(A社)への意見申出方法(自社は、監督員について、下請負者へ書面による通知が必要)	
④	下請負者(B社)が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社(A社)の下請負者(B社)に対する意見の申し出方法。(下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)	
⑤	その下請負者(B社)が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	下請負者(B社)の主任技術者以外にB社が専門技術者を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	その下請負者(B社)が受注した建設工事が自社(A社)の請け負わせたものであるときは、その建設工事について請負契約を締結した自社(A社)の営業所の名称及び所在地	
⑧	その下請負者(B社)における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況	
ホ 再下請負通知書一式(その添付書を含む)		

ただし、ロ⑥、ハ②、ニ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

[参考4] 施工体制台帳の記載例

別記様式甲第117号 [記載例] (元請A社が一次下請B社について作成する場合)

令和 ○年 ○月 ○日
→ 時点を必ず記入

施工体制台帳

{ 会社名 } ○○建設 株式会社

{ 事業所名 } ○○○作業所

{ 一次下請名 } □□□工業 株式会社

[参考3]

(イ)

{

許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	土木 工事業 大臣 特定 知事 一般 ○第○○○○○号	令和○年○月○日
	建築 工事業 大臣 特定 知事 一般 ○第○○○○○号	令和○年○月○日

}

(ロ)

{

工事件名及び工事内容	都道○号線 街路築造工事 (○○○の○) 工事延長○○○m 土工 ○○○m ³ アスファルト舗装○○○m ² 側溝○○○m 植栽工○○○m ² 電気設備工事		
発注者名及び所在地	東京都 建設局 ○○○建設事務所 ○○区○○○○丁目○番○号 〒○○○-○○○○		
工 期	目 至	令和 ○年 ○月 ○日 令和 ○年 ○月 ○日	契 約 日 令和 ○年 ○月 ○日

}

(ロ)

{

契 約	区 分	名 称	住 所
営 業 所	元請契約	○○建設株式会社 本社	○○区○○○○丁目○番○号
	下請契約	○○支店	○○区○○○○丁目○番○号

}

(ロ)

{

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	事業所整理記号等	適用除外		適用除外		適用除外	
		区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	元請契約						
	下請契約						

}

(ロ)

{

発注者の監督員名	(副) ○ ○ ○ ○	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による (※契約書①の写し添付)
	(班) ○ ○ ○ ○		
	(班) ○ ○ ○ ○		

}

(二)

→

監督員名	※当該下請負工事に関する 自社の監督員名を記入	権限及び意見申出方法	下請契約書(契約書②)記載のとおり書面による
現 場 代理人名	○ ○ ○ ○	権限及び意見申出方法	工事請負契約書(契約書①)記載のとおり書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任 ○ ○ ○ ○	資格内容	建設業法「技術検定」 1級土木施工管理技士
監理技術者 補佐名	○ ○ ○ ○	資格内容	1級施工管理技士補
専 門 技術者名	○ ○ ○ ○	専 門 技術者名	
資格内容	建設業法「技術検定」 2級造園施工管理技士	資格内容	
担当工事 内 容	植栽工事	担当工事 内 容	

(ロ)

{

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

}

□□□工業(株)(二次)

↑ 一次下請等を示しインデックスを貼付

〔下請負者に関する事項〕

〔参考3〕

(ハ) ①	会社名	□□□工業 株式会社	代表者名	〇〇 〇〇
	住所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)		
(ニ) ①	工事件名 及び 工事内容	都道〇号線 街築工事 (〇〇〇の〇) のうち舗装工事及び電気設備工事 アスファルト舗装工及び電気設備工 (※工事内容は、下請が行う工事のみ記載)		
	工期	自 令和 〇年 〇月 〇日 至 令和 〇年 〇月 〇日	契約日	令和 〇年 〇月 〇日 ← (ニ) ②

(ハ) ②	建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
		舗装 工事業	特定 〇第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日
		電気 工事業	特定 〇第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日

(ハ) ③	健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
		事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

(ニ) ④	現場代理人名	□ □ □ □	安全衛生責任者名	□ □ □ □
	権限及び 意見申出方法	下請契約書(契約書②) 記載のとおり書面による	安全衛生推進者名	□ □ □ □
(ニ) ⑤	主任技術者名※	専任 □ □ □ □ 非専任	雇用管理責任者	□ □ □ □
	資格内容	建設業法「技術検定」 2級土木施工管理技士	専門技術者名※	
(ニ) ⑥			資格内容	
			担当工事 内容	

(ニ) ⑧	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合
 - 建設業法 「技術検定」 ○級〇〇施工管理技士
 - 建築士法 「建築士試験」 ○〇建築士
 - 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 技術士法 「技術士試験」 ○〇部門
 - 電気工事士法 「電気工事士試験」 第〇種電気工事士
 - 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第〇種電気主任技術者
 - 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級〇〇技能士
 - その他 「〇〇試験」 ○〇士

[参考5] 別記様式甲第118号(再下請負通知書)の記載事項及び添付書類

- 施工体制台帳作成工事である旨の通知を受け、再下請負通知を行う下請負者(建設業の許可を受けているか否かを問わない) …………… 自社([参考1]図-1、2のB社、C社、E社)
- 再下請負通知書を作成する下請負者(上記の自社)が、工事を受注させた他の建設業を営む者(建設業の許可を受けているか否かを問わない) …………… 再下請負者([参考1]図-1、2のC社、D社、F社)

記 載 事 項		添 付 書 類
へ 自社の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業 許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ)		
ト 自社の商号・名称及び住所、自社が受注した建設工事の名称、内容及び工期、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約を締結した年月日、自社における健康保険等の加入状況、自社が受注した建設工事における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況		
チ 自社が工事を請け負わせた他の建設業を営む者(再下請負者)に関する次に掲げる事項		
①	再下請負者の商号・名称及び住所	
②	再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ)	
③	再下請負者の健康保険等の加入状況	
リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		(1) 自社が再下請負者と締結した請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。
①	再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期	
②	再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日	
③	自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要)	
④	再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)	
⑤	再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況	

ただし、へ、チ②、リ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

[参考6] 再下請負通知書の記載例

別記様式甲第118号

[記載例] (一次下請B社が再下請C社について作成する場合)

令和 〇年 〇月 〇日
→ 時点を必ず記入

再 下 請 負 通 知 書

[参考5]

(ト) → 直近上位の
注文者名 〇〇建設 株式会社 直近上位の
現場代理人名 〇 〇 〇 〇

元 請 名 称	〇〇建設 株式会社	再下請負者 会 社 名	△△電気 (株)
------------	-----------	----------------	----------

〔自社に関する事項〕

(ト)

会 社 名	□□□工業 株式会社	代表者名	〇 〇 〇 〇
任 所 及び 電話番号	(TEL — —)		
工事件名 及び 工事内容	都道〇号線 街築工事 (〇〇〇の〇) のうち舗装工事及び電気設備工事 アスファルト舗装工事 (※工事内容は、自社が行う工事のみ記載)		
工 期	目 令和 △年 △月 △日 至 令和 △年 △月 △日	注文者との 契約日	令和 〇年 〇月 〇日

(ハ)

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号	許可 (更新) 年月日
	舗 装 工事業	大 臣 特 定 〇第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日
	電 気 工事業	大 臣 特 定 〇第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日
		知 事 一 般	

(ト)

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

(リ)
③

監督員名	※当該再下請負工事に関する 自社の監督員名を記入			安全衛生責任者名	〇 〇 〇 〇
権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約 (契約書③) 記 載のとおり書面による			安全衛生推進者名	〇 〇 〇 〇
現場代理人名	□ □ □ □			雇用管理責任者	〇 〇 〇 〇
権 限 及 び 意見申出方法	下請負契約書 (契約書②) 記 載のとおり書面による			専門技術者名※	
主任技術者名※	専 任 □ □ □ □ 非専任			資 格 内 容	
資 格 内 容	建設業法「技術検定」 2級土木施工管理技士			担 当 工 事 内 容	

→ [参考3](二) ⑥

(ト)

外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳 (別記様式甲第117号) の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。 (ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでの契約書に該当しない。)

△ △電気 (株) (二次)

↑ 再下請負等を示しインデックスを貼付

〔再下請負関係〕

[参考5]

(チ) ①	会社名	△△電気 株式会社	代表者名	△ △ △ △
	住所及び電話番号	〒 (TEL. — —)		
(リ) ①	工事件名及び工事内容	都道〇号線 電気設備工事 電気工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)		
	工期	目 令和 △年 △月 △日 至 令和 ×年 ×月 ×日	契約日	令和 △年 △月 △日

(チ) ②	建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
		電気工事業	大臣 特定 〇第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日
		工事業	大臣 特定 第 号	令和 年 月 日

(チ) ③	健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
		事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

(リ) ④	現場代理人名	△ △ △ △	安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
	権限及び意見申出方法	再下請負契約書(契約書③) 記載のとおり書面による	安全衛生推進者名	○ ○ ○ ○
(リ) ⑤	主任技術者名※	専任 △ △ △ △ 非専任	雇用管理責任者	○ ○ ○ ○
	資格内容	建設業法「技術検定」 2級電気工事施工管理技士	専門技術者名※	
(リ) ⑥			資格内容	
			担当工事内容	

(リ) ⑦	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------	------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経歴年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

令和〇年〇月〇日
→ 時点を必ず記入

再下請負通知書

〔参考5〕

(ト) → 直近上位の
注文者名 □□□工業 株式会社 直近上位の
現場代理人名 ○ ○ ○ ○

元請 名称	〇〇建設 株式会社	再下請負者 会社名	×××設備 有限会社
----------	-----------	--------------	------------

〔自社に関する事項〕

(ト)	会社名	△△電気 株式会社	代表者名	△ △ △ △
	住所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)		
	工事件名 及び 工事内容	都道〇号線 街築工事 (〇〇〇の〇) のうち電気設備工事 電気工事 (※工事内容は、自社が行う工事のみ記載)		
	工期	目 令和 △年 △月 △日 至 令和 ×年 ×月 ×日	注文者と の契約日	令和 〇年 〇月 〇日

(ハ)	建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
		電気工事業	大臣特定 知事一般 第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日
		工事業	大臣特定 知事一般 第 号	令和 年 月 日

(ト)	健康保険等 の 加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険

(リ) ③	監督員名	※当該再下請負工事に関する自社の監督員名を記入		安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
	権限及び 意見申出方法	再下請負契約(契約書④)記載のとおり書面による		安全衛生推進者名	○ ○ ○ ○
	現場代理人名	△ △ △ △		雇用管理責任者	○ ○ ○ ○
	権限及び 意見申出方法	再請負契約書(契約書③)記載のとおり書面による		専門技術者名※	
(リ) ④、⑤	主任技術者名※	専任 非専任 △ △ △ △		資格内容	
	資格内容	電気工事士法「電気工事士試験」 第一種電気工事士		担当工事 内 容	

(リ) ⑥

(ト)	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳（別記様式甲第117号）の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められるので、これらを網羅していない注文文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

×××設備(有) (三次)

↑ 再下請負等を示しインデックスを貼付

〔再下請負関係〕

〔参考5〕

(チ) ①	会社名	××設備 有限会社		代表者名	× × × ×	
	住所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)				
(リ) ①	工事件名 及び 工事内容	都道〇号線 電気設備工事 設備工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)				
	工期	目 至	令和 〇年 〇月 〇日	契約日	令和 〇年 〇月 〇日	
(リ) ②	↑					
(チ) ②	建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日	
		管 工事業	大臣 特定 〇第〇〇〇〇号		令和〇年〇月〇日	
		工事業	大臣 特定 第 号		令和 年 月 日	
(チ) ③	健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険 加入 未加入 適用除外		厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	
		事業所整理 記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険
(リ) ④	現場代理人名	× × × ×				
	権限及び 意見申出方法	再下請負契約書(契約書④) 記載のとおり書面による				
(リ) ⑤	主任技術者名※	専任 △△△△ 非専任				
	資格内容	職業能力開発促進法「技能検定」 1級配管技能士				
(リ) ⑥	安全衛生責任者名	〇 〇 〇 〇				
	安全衛生推進者名	〇 〇 〇 〇				
	雇用管理責任者	〇 〇 〇 〇				
(リ) ⑦	専門技術者名※					
	資格内容					
	担当工事 内 容					
(リ) ⑦	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無		外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無	

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経歴年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	
工事名称	

工期	自
	至

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会 長	統括安全衛生責任者

書	記

副 会 長	

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般/特定の別	一般/特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	特定専門工事の該当	有・無	
専門技術者			
	担当工事内容		
工期	年 月 日 ~	年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般/特定の別	一般/特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	特定専門工事の該当	有・無	
専門技術者			
	担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日		

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工 専門技術者	
事 担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工 専 門 技 術 者	
事 担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工 専門技術者	
事 担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工 専門技術者	
事 担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別 安全衛生責任者	一般/特定
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に○ を付ける。	備考
建設業許可番号				
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者	第2号の イ、ロ、ハ	

文 書 番 号 (工事番号)			
改 善 報 告 書 年 月 日 殿			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	()		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額			
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ -)		
契 約 年 月 日		工	期
〇〇年〇〇月〇〇日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記のとおり、改善したので報告します。			

監理業務受託者	事務所名	担当者名		
---------	------	------	--	--

労働者災害補償保険加入確認書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

別紙のとおり労災保険に加入済みであることを報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()	
工 事 件 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額		
契 約 年 月 日		工 期

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注1)労災保険加入証明については、東京労働局のHPを参照する。

(https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudou_hoken/2015_001.html)

材料検査内訳書

別記様式甲第125号

[illegible]

材料使用量確認申請書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ -)		
契 約 年 月 日		工 期	まで
確 認 対 象	別紙記載のとおり		

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注 1. この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

注 2. 別紙は、別記様式甲第 1 2 7 号を使用する。

○ ○ 確 認 内 訳 調 書						
回 数	確 認 年 月 日	単 位	数 量	累 計	監 督 員 氏 名	摘 要

注 1． 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
2． ○ ○ 内には、確認対象品を記入すること。

監督員資料提出届

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()
工 事 件 名	
工 事 場 所	
材 料 名 称 等	

注. この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

別記様式甲第129号

段階別部分払出来高率表

◎今回検査対象 ○前回検査対象

工事段階区分						平成				年		月		日		現在出来高	
1		7		13		19		25									
2		8		14		20		26									
3		9		15		21		27									
4		10		16		22		28									
5		11		17		23		29									
6		12		18		24		30									

段階支払率表																	
工事種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
全体構成率																	
既済部分構成率																	
認定率																	
代価認定率																	
															②工事構成比率%	第	回
工事種目	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
全体構成率																	
既済部分構成率																	
認定率																	
①代価認定率																	

注：1)特殊な工程段階の認定率は技術管理課と協議のうえ決定するものとする。

2)設計変更等による補正率 A = ①代価認定率×②工事構成比率(100/変更後工種別構成率(100±a))= × =

基本計画書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添基本計画書を提出します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()	
工 事 件 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)	
契 約 年 月 日		工 期

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注 この様式は、工事の一時中止等、標準仕様書もしくは特記仕様書で提出を定めている場合に使用する。

() の報告書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について () を報告します。

文 書 番 号
(契 約 番 号) ()

工 事 件 名

工 事 場 所

〔報告内容〕

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

注 1 この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。

2 () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職 種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID			雇用保険							
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
	歳										

(注) 1.※印欄には次の記号を入れる。

現…現場代理人 作…作業主任者 ((注) 2.) 女…女性作業員 未 …18歳未満の作業員

主…主任技術者 職…職 長 安…安全衛生責任者 能…能力向上教育 再…危険有害業務・再発防止教育

習…外国人技能実習生 就…外国人建設就労者 1特…1 号特定技能外国人

(注) 2.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 5. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 6. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下 4 けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 8. 安全衛生に関する教育の内容 (例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 9. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 (例：登録○〇基幹技能者、○級○〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 1 0. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

--

材料搬入予定調書

年 月 日

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

文書番号 (契約番号)	()		
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ -)		
契約年月日		工 期	まで

監 督 員		受付年月日	年 月 日
職 氏 名			

監理業務受託者	事務所名		担当者名		
---------	------	--	------	--	--

(別 記)

2 委託契約(測量・調査・設計等)

注：書類の作成に当たっては、最新の様式を確認して作成すること。

統一 3 2

文書番号
(工事番号)

代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

殿

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

連絡先メールアドレス

代理人及び主任技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	()		
委託件名			
委託場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ -)		
契約年月日		履行期限	
代理人氏名 (連絡先メールアドレス)	ふりがな	主任技術者氏名※ (連絡先メールアドレス)	ふりがな

注 1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。

2 工事監理業務の場合は、監理業務技術者氏名を記入する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

※この書類は、契約書に基づき提出していただくものであり、内容の重要性から、従来どおり押印をお願いします。

統一32

文 書 番 号
(工事番号)

このスペースには記入しないでください。

代理人及び主任技術者等通知書

↓通常は契約確定日の翌日

●●元年 6月11日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号

受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

連絡用メールアドレス ●●●●@●●●.co.jp

連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		
件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計		
委 託 場 所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 6月10日	履 行 期 限	●●2年 1月31日
代 理 人 氏 名	ふりがな みなみ あきお 三波 秋夫 (連絡用メールアドレス) ●○●●@●●●.co.jp	主任技術者氏名 ※ (連絡用メールアドレス)	ふりがな みなみ あきお 三波 秋夫 ●○●●@●●●.co.jp

※注 1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。

2 工事監理等業務の場合は、監理業務技術者名を記入する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

押印する場合
こちらの記載は不要

所属: ●●部 役職: 係長 氏名: 新宿 七郎 電話番号: 03-****-****○

種 別 内 訳 書							
種 別		形状・寸法	数 量	単位	単 価 円	金 額 円	摘 要
工 種							
	内 訳						

1頁

工程表

[illegible]

注 予定は青、実施は赤で着色する。

技術者及び協力会社届 監理業務技術者届

年 月 日

殿

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記業務の 技術者及び協力会社 監理業務技術者 を定めたので経歴書添付の上届け出ます

1 委託件名

担当技術者名簿（設計委託・監理業務）

業務分類	担当者名		所属会社名
総括			
意匠			
構造			
積算			
機械設備			
電気設備			

協力事務所（設計委託・監理業務）

業務分類	会社名	所在地	電話
構造			
積算			
機械設備			
電気設備			

注 本様式は建築の設計委託、監理業務等に使用する。

文書番号 (工事番号)			
身分証明書発行申請書 年 月 日 殿 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※) 下記委託業務施行に当たり、別記の者が土地立入の際に携帯する身分証明書の発行を申請します。			
文書番号 (契約番号)	()		
委託件名			
委託場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)		
契約年月日		履行期限	

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

身分証明書名簿

令和 年 月 日現在

番号	氏名	生年月日	年齢	住 所（会社の住所）
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

既済部分出来高種別内訳書

今 回 既 済 部 分 出来高金額		出来高歩合 %	
		出来高年月日	令和 年 月 日 現在

種 別	契約金額	前回までの 出来高金額	今回の 出来高金額	摘要

注 この様式は、同一作業をくりかえし完了するような委託契約の出来高請求に使用するもので、委託完了届に添付する。

[illegible]

文書番号 (工事番号)			
納品書 年 月 日 殿 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 別紙、納品内訳書のとおり納品します。			
文書番号 (契約番号)	()		
委託件名			
納入場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)		
契約年月日		履行期限	

注 この様式は、測量・調査・設計における成果品を納入する際に使用する。

請 求 書

年 月 日

殿

住 所

受託者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

登録番号

下記のとおり請求します。

記

取引年月日 年 月 日

請求金額 ￥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0)

1 契約番号

2 契約件名

3 原契約金額 ￥

#VALUE!

4 変更契約金額 ￥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0)

5 既受領金額 ￥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0)

6 今回請求金額 ￥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ￥ 0)

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)			
() 承諾申請書 年 月 日 殿 受託者 住所 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 下記の委託について、別添 () の承諾を申請します。			
文書番号 (契約番号)	()		
件 名			
委託場所			
契約金額	#VALUE!		
契約年月日		履行期限	
上記の件について承諾します。 受託者 殿 令和 年 月 日 (工事主管課長) 氏名			

注1 この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

注2 () 内には、材料名称等を記載する。

文書番号 (工事番号)		
協 議 報 告 } 書 年 月 日 (工事主管課長宛) 殿 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 代理人氏名 下記の委託について設計委託標準仕様書 に基づき 協 議 報 告 } します。		
文書番号 (契約番号)	()	
件 名		
委託場所		
協 議 報 告 }	内容	

代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書

年 月 日

殿

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

(連絡用メールアドレス)

代理人、主任技術者等及び照査技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()		
件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ #VALUE!)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	
代 理 人 氏 名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな	主任技術者氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな
照査技術者氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな		

注. 照査技術者を指名する委託の場合に、使用する。

- 1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。
- 2 工事監理業務の場合は、監理業務技術者氏名を記入する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

経 歴 書 ()

ふ り が な
氏 名

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月～ 年 月

資 格

1. 年 月

注 1) 標題の()内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。

2) 職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。

3) 資格欄は、技術士、R C C M（シビルコンサルティングマネージャー）等を記載すること。

4) 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。

再委託（変更等）承諾申請書

年 月 日

殿

住所

受託者

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

令和 年 月 日付けをもって契約を締結した〇〇〇契約書第〇条第〇項に基づき、下記業務を再委託したいので承諾されたい。

なお、再委託先に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文 書 番 号 (契約番号)	()		
件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	
再 委 託 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
再委託先	別記記載のとおり		

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

再委託先一覧表

(再委託先1)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額（予定）	

(再委託先2)

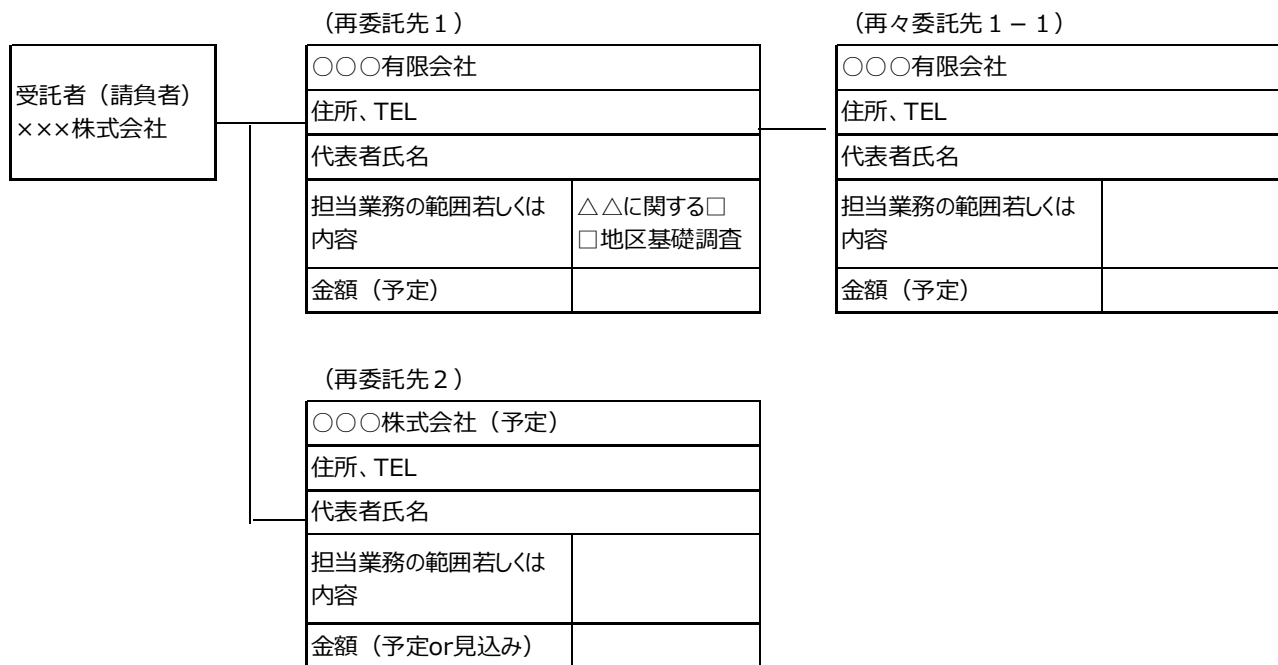
再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額（予定）	

(再々委託先 1 - 1)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額（予定）	

注) 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

履行体系図



注）・設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

・金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額（予定）を記載する。

保守点検結果報告書

年 月 日

殿

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

代理人氏名

下記委託の保守点検の結果を別添資料のとおり報告します。

文書番号 (契約番号)	()		
件名			
委託場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日		履行期限	

設計業務計画書

年 月 日

殿

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

代理人氏名

下記委託について別添 業務計画書 を提出します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	()	
件 名		
委 託 場 所		
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)	
契 約 年 月 日		履 行 期 限

注 この様式は、設計等の業務計画書のほか変更設計等の業務計画書の提出にも使用する。

建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面

委託者及び受託者は、建築士法第22条の3の3に基づき、本書面（別記）及び別冊の契約書（約款及び仕様書を含むものとし、以下「契約書」という。）により確認し、履行するものとする。

件 名

契約日

年 月 日

委託者

東京都

印

受託者

住所

氏名

印

記

- 1 対象となる建築物の概要
契約書による。
- 2 委託業務の種類、内容及び実施方法
契約書による。
- 3 委託業務の実施期間
契約書による。
- 4 設計業務において、作成する成果物等（成果図書及びその他の成果物、建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。）
契約書による。
- 5 工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法
契約書による。

6 受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称： _____
所在地： _____
区分（一級、二級、木造）（ ） 建築事務所（ ） 登録第 _____ 号

開設者の氏名又は法人名称： _____
開設者が法人の場合はその代表者の氏名： _____

7 設計・工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

【氏名】： _____
【資格】（ ） 建築士 【登録番号】（ ） _____
【氏名】： _____
【資格】（ ） 建築士 【登録番号】（ ） _____

（建築設備の設計に関し意見を聴く者）
【氏名】： _____
【資格】 建築設備士 【登録番号】（ ） _____

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要。

- 8 設計・工事監理の一部の再委託先（協力事務所）
委託者の承諾を得た「技術者及び協力会社」による。
- 9 契約金額（業務報酬）の額及び支払の時期
契約書による。
- 10 契約の解除に関する事項
契約書による。

(別 記)

3 単価契約

注：書類の作成に当たっては、最新の様式を確認して作成すること。

文書番号 (工事番号)			
----------------	--	--	--

代理人等通知書

令和 年 月 日

殿

住所
受注者
氏名

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

文書番号 (契約番号)	()		
件 名			
履行場所			
発注限度額	#VALUE!		
契約年月日		履行期限	
技術者分類	技 術 者 指 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名	ふりがな		現場代理人と主任技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	() 内には専門技術者を置いて 施工する工事の建設業法上の区 分を記入する。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

文書番号 (工事番号)			
支給材料 請求 受領 返納 書 (第 回)			
令和 年 月 日			
殿			
住所			
受注者			
氏名			
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)			
下記のとおり支給材料を		請求します。 受領しました。 返納します。	
文書番号 (契約番号)	()		
件 名			
履行場所			
発注限度額			
契約年月日		履行期限	
支給材料	別紙記載のとおり		

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

文書番号 (工事番号)					
施工内容確認申請書					
令和 年 月 日					
殿					
住所					
受注者					
氏名					
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)					
件名		文書番号 (契約番号)			
契約年月日		履行期限			
施工箇所		施工金額			
備考					
指 示 書				指示番号	
上記の施工内容で実施することを指示する。					
令和 年 月 日					
殿					
長 印					
支出科目		指示期限		指示金額	

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

文書番号 (工事番号)		
----------------	--	--

巡回故障調査完了届

令和 年 月 日

殿

住所
受注者
氏名

下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

件 名		契約番号	
		指示番号	
契約年月日		履行期限	
指示年月日	令和 年 月 日	指示期限	
故障の有無	・無 ・有（別紙報告書のとおり）		

受付年月日	令和 年 月 日	監 督 員	
確認年月日	令和 年 月 日	職 氏 名	
		確 認 者	
		職 氏 名	

文書番号 (工事番号)			
完了届 令和 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 下記指示の件を本日完了したので届け出ます。			
件 名		契約番号 指示番号	
契約年月日		履行期限	
指示年月日	令和 年 月 日	指示期限	
備 考			

受付年月日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検査年月日	令和 年 月 日	検 査 員 職 氏 名	
		契約担当者等 職 氏 名	

注 1 東京都契約事務規則第51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、
「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

[illegible]

内 訳 書								
路線名	街 灯 整理番号	施工箇所	工種 番号	内訳	数 量	単位	単 価 円	金 額 円

巡回故障調査報告書					
路線名	街灯整理番号	故障箇所	工種番号	内容	数量

請 求 書

年 月 日

殿

住 所

受託者

氏 名

登録番号 (T+13桁の番号)

下記のとおり請求します。

記

請求金額

¥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ¥ 0)

1 契約番号

2 契約件名

3 発注限度額

¥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ¥ 0)

4 既受領金額

¥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ¥ 0)

5 今回請求金額

¥ 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 (税率10%) ¥ 0)

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

経 歴 書 ()

住 所

ふ り が な

氏 名

生年月日 昭和 年 月 日

学 歴

年 月

職 歴

年 月

年 月 ～ 年 月

～

～

～

～

～

～

～

～

～

～

～

資 格

年 月

年 月

注 1) 標題の()内には、代理人等該当するものの名称を記載すること。

2) 職歴欄は、職歴とともに主任技術者又は監理技術者及び専門技術者の資格に関連する期間の
工事経歴を記載すること。

3) 資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。

4) 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。